

職域(中堅層向け)

将来に向けて 知りたいお金の話

本資料は、金融経済教育推進機構(J-FLEC)が作成したものです。本資料は、中立・公正な立場から金融リテラシー・マップに沿った金融経済教育を実施することを目的としており、特定の金融商品の勧誘を意図していません。J-FLECは、インターネットを通じて提供されている情報を含め、信頼性が高いとみなされる情報等に基づいて本資料を作成しております。しかしながら、当該情報が正確である事を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは、将来予告なしに変更される事があります。ご使用にあたっては、「[講師派遣で使用する教材の公開について](#)」(「一般の方のご利用について」)をご確認ください。(上記リンクをクリックあるいは下記二次元コードを読み取りいただくと、J-FLEC HP(発表・広報)に遷移します)。

J-FLEC
金融経済教育推進機構





- 金融経済教育推進機構(通称:『J-FLEC』(ジェイ-フレック))は、特別の法律^(注1)に基づき国^の認可を受け、中立・公正な立場から、官民一体で金融経済教育を推進する唯一の公的機関^(注2)です。
- 幅広い年齢層の国民の皆様に向け、一人ひとりのニーズに合わせた金融経済教育の機会をご提供しています。特定の金融商品への勧誘や誘導は一切行いません。

(英) J-FLEC : Japan Financial Literacy and Education Corporation

(注1) 根拠法：金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律（2024年2月1日 改正法施行）

(注2) 金融庁所管の認可法人



CONTENTS

2 

- 1 【導入】 金融リテラシーとは
- 2 【使う】 家計管理(収入と支出のバランス)
- 3 【使う】 生活設計の見直し
- 4 【貯める・増やす】 資産形成の基本(長期・積立・分散)
- 5 【貯める・増やす】 資産形成の制度(NISA、私的年金制度等)
- 6 【備える】 社会保険と民間保険(生命保険・損害保険)
- 7 【借りる】 ローン・クレジット
- 8 【注意】 金融トラブル、相談窓口

1 【導入】

金融リテラシーとは

○ 日々の生活で、お金に関する疑問や悩みを抱えていませんか？『適切な判断を行うには何が必要』でしょうか。



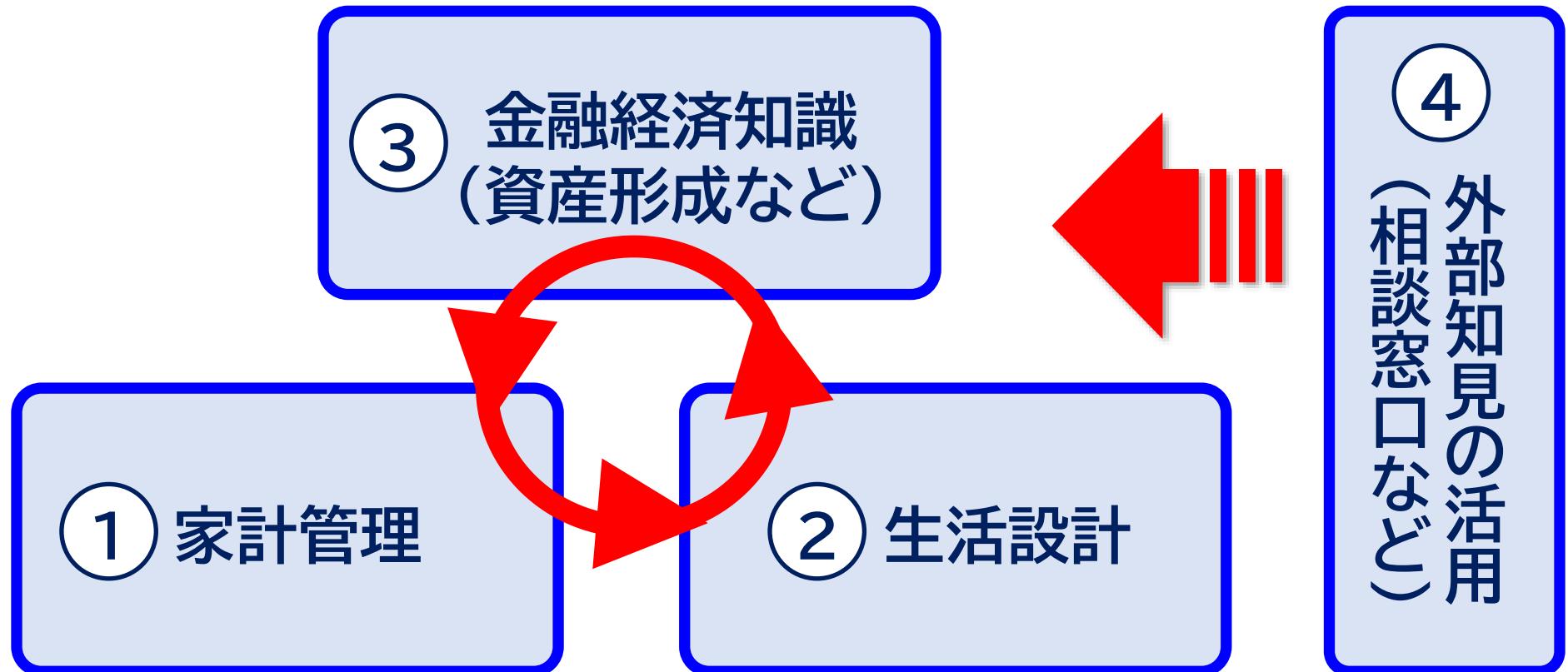
- 金融リテラシーとは、経済的に自立し、より良い生活を送るために必要な『お金に関する知識や判断力』のことです。
- 金融リテラシーを育むことは安心した生活に繋がります。

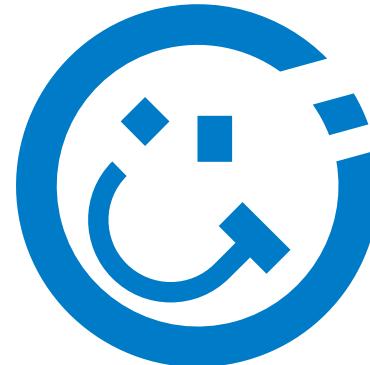
金融リテラシーが高い人の特徴

- 家計管理がしっかりとっている。
- 計画を立ててお金を準備しているので、やりたいことを実現しやすい。
- 緊急時の備えがあるので、危機(自身のケガや病気、不景気による収入減など)に強い。
- 詐欺や多重債務などの金融トラブルにあうことが少ない。
- 経済的に自立し、より良い暮らしを送ることができる。

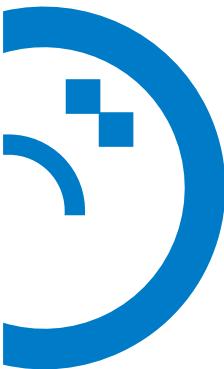
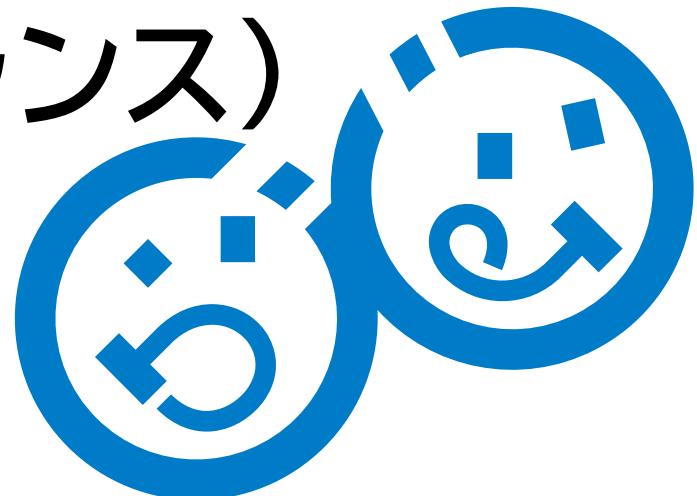


- 金融リテラシー(お金に関する知識や判断力)を育むには、以下のことを学ぶことが重要です(=『金融経済教育』)。





2【使う】 家計管理 (収入と支出のバランス)



- 家計は収入と支出のバランスで成り立っています。
『支出は収入の範囲内に収める』ことが重要です。

収入と支出のバランスをとるために

- ①収入と支出を把握する
- 給与明細・家計簿 等
- ②支出を見直す
- 住居費・通信費・遊興費 等
- ③お金を貯める・増やす仕組み化
- ④お金を3つ※に整理する

※「日常生活に必要なお金」「近い将来に使う予定のお金」
「当面使う予定のないお金」の3つ



- 紙給明細から『手取り収入 ÷ 可処分所得』を把握し、その範囲内に支出を収めることが基本です。

給与明細の例

金額は概算 千円未満四捨五入(単位:円)

支給	基本給	時間外手当	通勤手当	総支給額
	330,000	30,000	15,000	375,000
控除	雇用保険	健康保険	厚生年金保険	社会保険料計
	2,000	19,000	35,000	56,000
	所得税	住民税	介護保険	税額計
	10,000	20,000	介護保険は 40歳から納付開始	30,000

社会保険の仕組みについては
詳細後述

非消費支出

可処分所得

$$\text{総支給額} - (\text{社会保険料} + \text{税金}) = \text{手取り収入}$$

$$375,000 - (56,000 + 30,000) = 289,000 \text{円}$$

○ 支出=生活費の中には『固定費と変動費』があります。

固定費

(毎月発生する一定額の費用)

– 住居費(家賃・駐車場代 等)



– 水道光熱費

– 通信費(スマホ・ネット 等)



– 保険料(生保・損保 等)

– ローン返済(住宅・車 等)

– その他(サブスク・習い事など)

変動費

(その時々で変動する費用)

– 食費



– 交通費・ガソリン代



– 遊興費(交際費・娯楽費 等)

– 風邪などでの医療費



– 日用品代・衣料品代

等

○ 見直しのポイントは『優先順位をつける』ことです。

1. ニーズとウォンツを区別する。

－必要なもの・こと(Needs:ニーズ)

－欲しいもの・やりたいこと(Wants:ウォンツ)

→ウォンツの中でも優先順位をつける



<ニーズ>



<ウォンツ>

2. まずは固定費から圧縮、次に変動費の圧縮を行う。

－固定費(住居費・通信費・サブスクなど)は一度見直すと、
毎月安定して支出削減できるので効果的です。

－習慣化された支出(たばこ、お酒など)の見直しも効果的です。

- 「お金に余裕ができたとき」に貯めるのは案外難しく、
『先に差し引くことがポイント』です。
- 無理のない範囲で「給与天引き」「口座引き落とし」などを
活用し、『お金を貯める・増やす仕組みをつくる』ことが重要
です。

例えば…

手取り収入
28.9万円

－

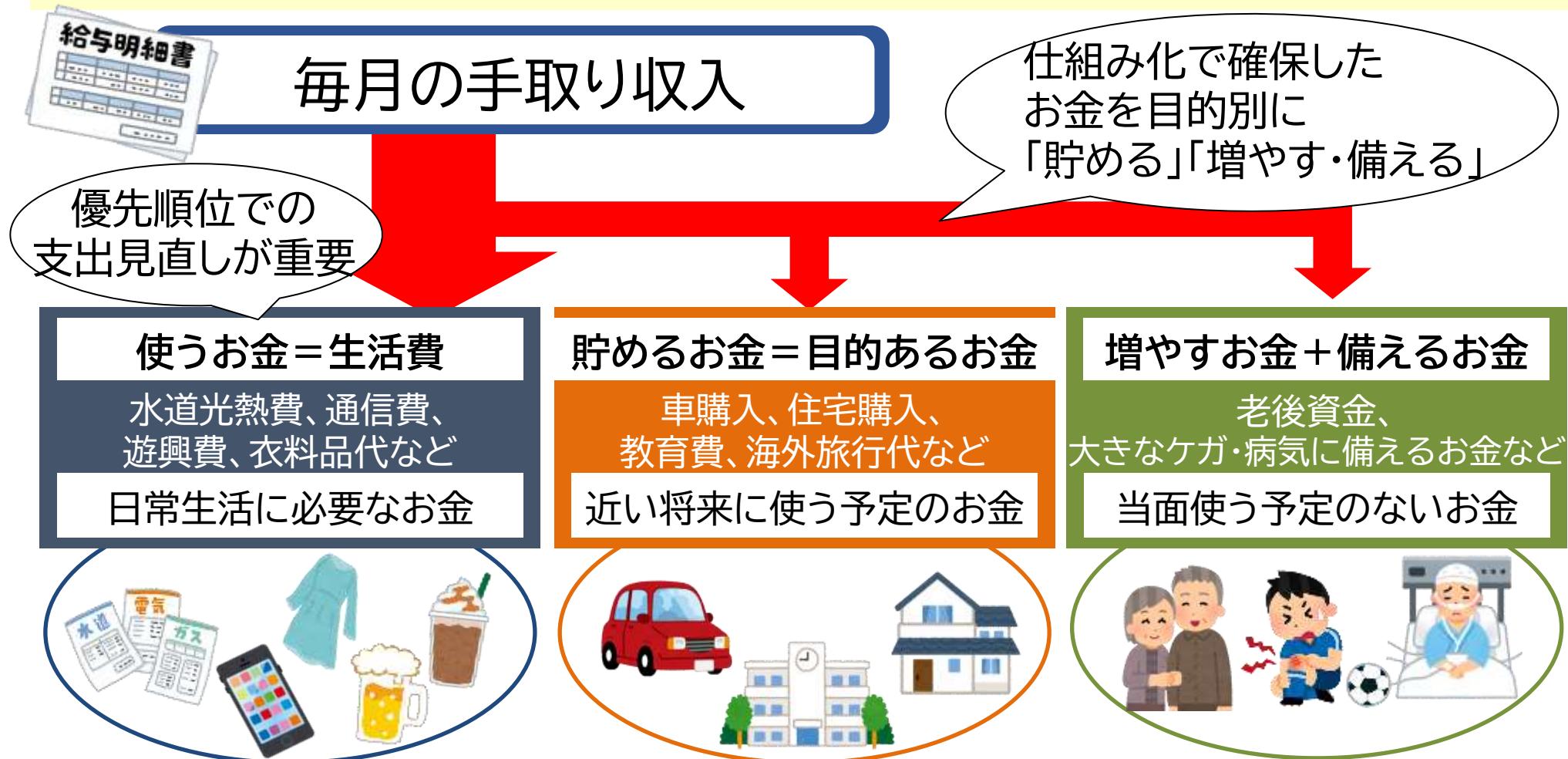
給与天引きや
口座引き落としなどで
先に3万円差し引く

仕組み化

＝

支出＝生活費は
最大25.9万円
でやりくり

○ お金を「使う」「貯める」「増やす・備える」の3つに分類して、『仕組み化で確保したお金を目的に応じて振り分け』ましょう。



3【使う】

生活設計の見直し

- 自身の暮らし方にあわせて、『**生活設計を定期的に見直し**』することが重要です。
- 現在の環境変化なども踏まえ、『**改めて今後のライフイベントを想定し、必要な金額をイメージ**』しましょう。

ライフイベントに必要な金額(費用)の例



結婚

挙式・披露宴
新婚旅行等
約300万円
～500万円

自動車

国産大衆車
約100万円
～400万円
※数年程度で
乗り換えあり



教育費

幼稚園～
大学生まで
約800万円
～2,500万円
※公立か私立か
で差が大きい

自宅購入

新築戸建て
約3,500万円
～5,000万円



老後の生活費

個人差が
非常に大きい
月額平均
約26万円

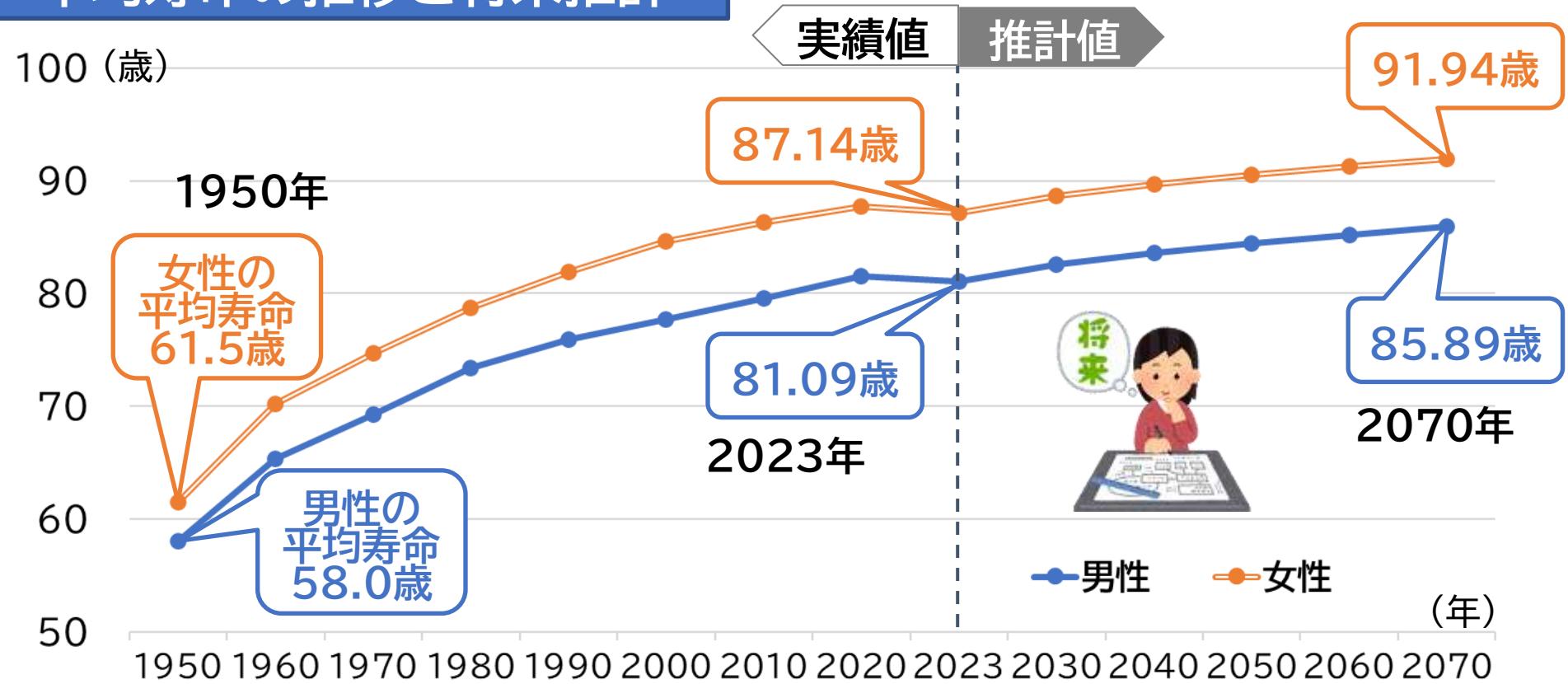
望まない 想定外の 緊急支出

病気やケガ、
身内の不幸、
被害者への
賠償など



- 日本人の平均寿命は伸びており、『長寿化に備えたマネープランを立てて準備する』ことが重要になってきています。

平均寿命の推移と将来推計



(出所)内閣府「令和7年版高齢社会白書」をもとに作成

- 国民の所得に対する税・社会保障負担割合は増加傾向にあるほか、消費者物価指数も上昇傾向にあります。
『生活費の増加に対する備え』が必要です。

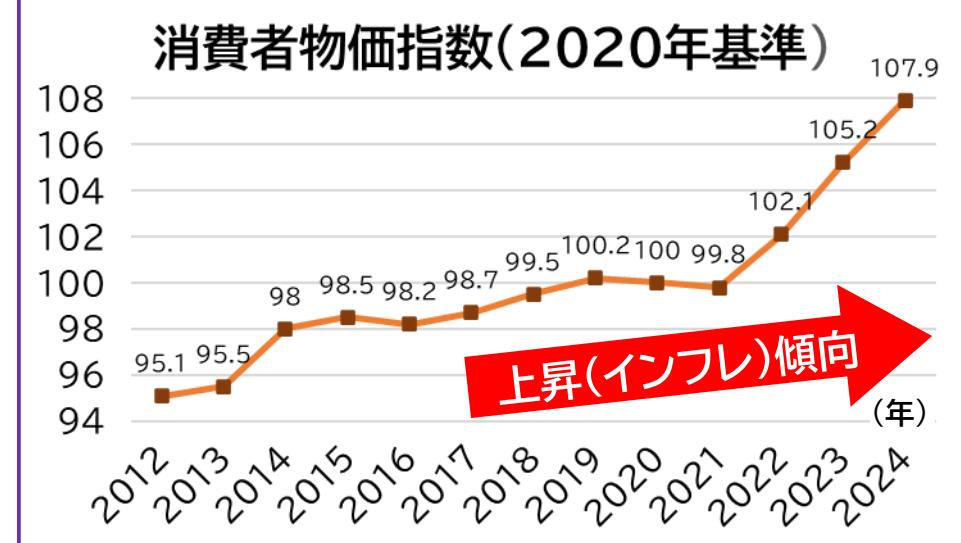
国民負担率※の変遷



(出所)財務省 負担率に関する資料をもとに作成

※国民負担率とは、国民全体の所得に占める税金と社会保障費の割合。
(租税負担率と社会保障負担率の合計)

消費者物価指数の推移



(出所)総務省「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)年平均」をもとに作成

自分が実現したいライフイベント
(+望まない緊急支出)には
いくらかかるのかをイメージしましょう。

生涯の『**収入・支出のバランス**』を意識し
「家計を管理する」ことが大切です。

将来的に必要となるお金は、計画的に
『**資産形成(貯蓄・投資)**』で準備しよう。

○ 自身の生活設計の収支のバランスを確認してみましょう。

金融庁提供

ライフプランシミュレーター

現在のご自身やご家族の収入・支出などの情報や将来の計画を入力することで、将来の家計収支をシミュレーションし、結果をグラフで確認することができます。



金融庁 ライフプランシミュレーター

検索

日本FP協会提供

ライフプラン診断

世帯主情報・配偶者情報など9つの質問に答えることで、簡易的なシミュレーション作成とアドバイスを示してくれます。



診断したライフスタイル条件 -

- ・ 現在年齢: 20歳
- ・ 既婚者: 会員・会員
- ・ 職業: 会員
- ・ 職業: 会員
- ・ 職業: 会員
- ・ 職業: 会員

- ・ 現在年齢: 30歳
- ・ 既婚者: 会員・会員
- ・ 職業: 会員
- ・ 職業: 会員
- ・ 職業: 会員
- ・ 職業: 会員



日本FP協会 ライフプラン診断

検索

- 家計管理・生活設計などのお金の疑問を自分事として捉えるには、家計簿をつけるなど、『お金の流れを自身で「見える化すること』が役立ちます。
- 『お金の専門家(ファイナンシャル・プランナー(FP)等)に相談すること』もひとつ的方法です。

お金に関する
様々な疑問(例)

家計管理の方法、教育資金や住宅資金・老後資金の準備、資産運用の考え方、社会保険と民間保険、相続・贈与 など

- FP相談等では、収入・支出のバランスをとるための家計の見直し方法、
ライフプランを踏まえたお金の見える化(キャッシュフロー表の作成)
などを行ってもらうことができます。
- キャッシュフロー表はライフイベントの変化の際、もしくは定期健康診断
のように定期的に見直すことが重要です。

○ 資産と負債を確認しましょう。

1. 資産

【実物資産】



<住宅、自動車>

【金融資産】



<預貯金、株式、債券、投資信託、保険等>

2. 負債



<住宅・自動車ローン返済>

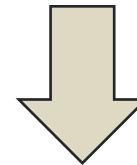
<世帯の資産・負債名義>

資産・負債の名義分担等について、
家族間での意識の共有化が重要です。

○ 住宅資産の価値は変動します。

住宅購入時(4,000万円の住宅を、3,000万円の住宅ローンを組んで購入)

資産		負債	
住宅	4,000万円	住宅ローン	3,000万円



10年後(住宅ローン残高は一定割合で減っていくが、住宅価格は値動きが分からない)

資産		負債	
住宅 (時価)	4,500万円? 1,500万円?	住宅ローン	2,000万円

住宅価格が大きく下がり、住宅ローン残高を下回る可能性もある。

○ ご自身の家計の資産と負債を記載してみましょう。

年 月 日 現在

資 産	
現金	万円
普通預貯金など	万円
定期性預貯金	万円
貯蓄型の保険	万円
株式(※)	万円
債券(※)	万円
投資信託(※)	万円
その他の投資商品(※)	万円
住宅(※)	万円
その他(※)	万円

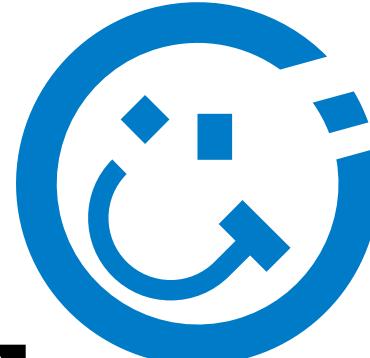
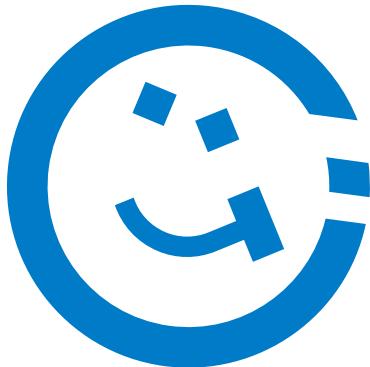
負 債	
住宅ローン	万円
自動車ローン	万円
カードローン	万円
奨学金	万円
その他	万円

資産合計 ① 万円

負債合計 ② 万円

(※)の資産は、作成時点
の市場価格(時価)で
算出してください。

資産合計① - 負債合計② = 純資産 万円

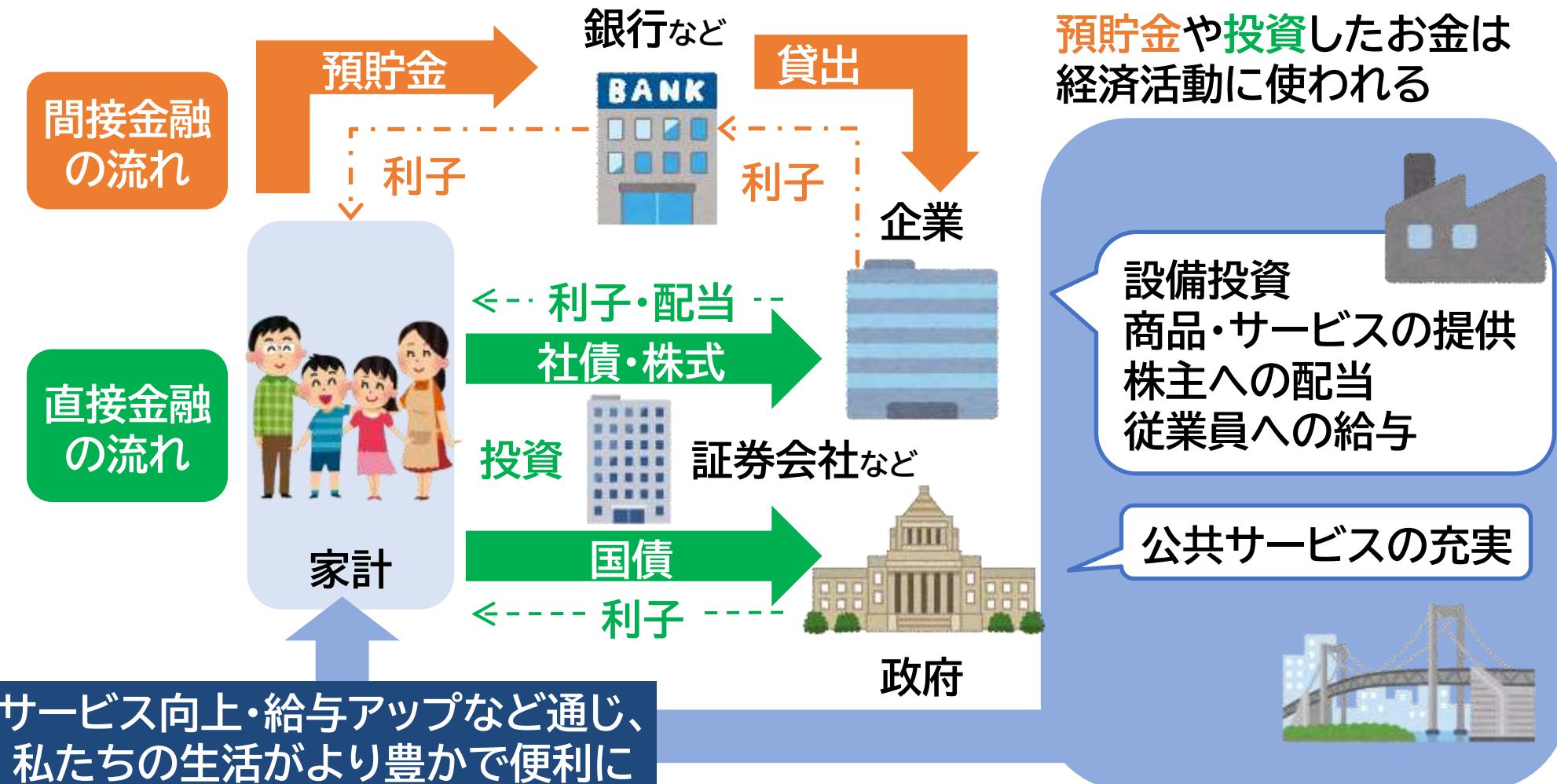


4 【貯める・増やす】

資産形成の基本
(長期・積立・分散)



- 資産形成(預貯金・投資)は、『経済活動を支える』ことで、消費(商品の購入)と相まって『経済を循環』させています。



○ 消費や投資・寄付等を通じて、『社会課題の解決やSDGsに貢献する』ことができます。

SDGsとは

「持続可能な世界を実現する」ことを目指して、国連サミットで採択された国際目標。貧困や飢餓、保健、教育、ジェンダー、環境、生産、雇用など、幅広く17のゴール・169のターゲットから構成される。



商品の購入
投資・寄付



環境
保全



貧困
対策



クリーン
エネル
ギー

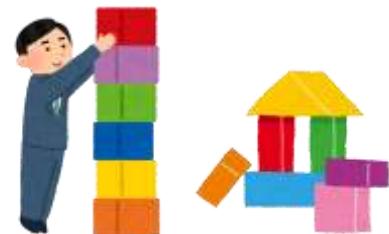


SDGsに取り組む企業

⇒ 消費(商品の購入)や投資(債券・株式などの購入)、寄付(クラウドファンディング等による被災地などへの寄付)等による資金提供を通じて、社会をより良くすることに貢献できます。

- 金融商品による資産形成の方法としては、「預貯金」と「投資」があり、『**目的に応じた金融商品を選択**』することが重要です。

預貯金



- ◆ 確実性重視(元本保証あり)
- ◆ 運用成果(結果)は商品選択時に決まっている※
- ◆ 原則、手数料はかかるない

投資



- ◆ 増やすこと重視(元本保証なし)
- ◆ 運用成果(結果)は商品選択時に決まっていない※
- ◆ 株式・投資信託の購入などには手数料がかかることがある(手数料は金融機関によって異なる)

主な金融商品

普通預貯金

定期預貯金

積立定期預貯金

株式

投資信託

債券(国債・社債など)

- 投資は「お金が増えるか、損をするか分からぬ」という点で、ギャンブルと比較されることがあります、
『投資はギャンブルではありません』。
- 投資とギャンブルは、本質的に**『目的や仕組みが異なります』。**

ギャンブルとは

- ・ 娯楽を目的として偶然の結果(勝敗)に金銭を賭ける行為
- ・ 勝者と敗者がいることが前提で、賭金から主催者の運営料を差し引いた金額を参加者で取り合う仕組み



投資とは

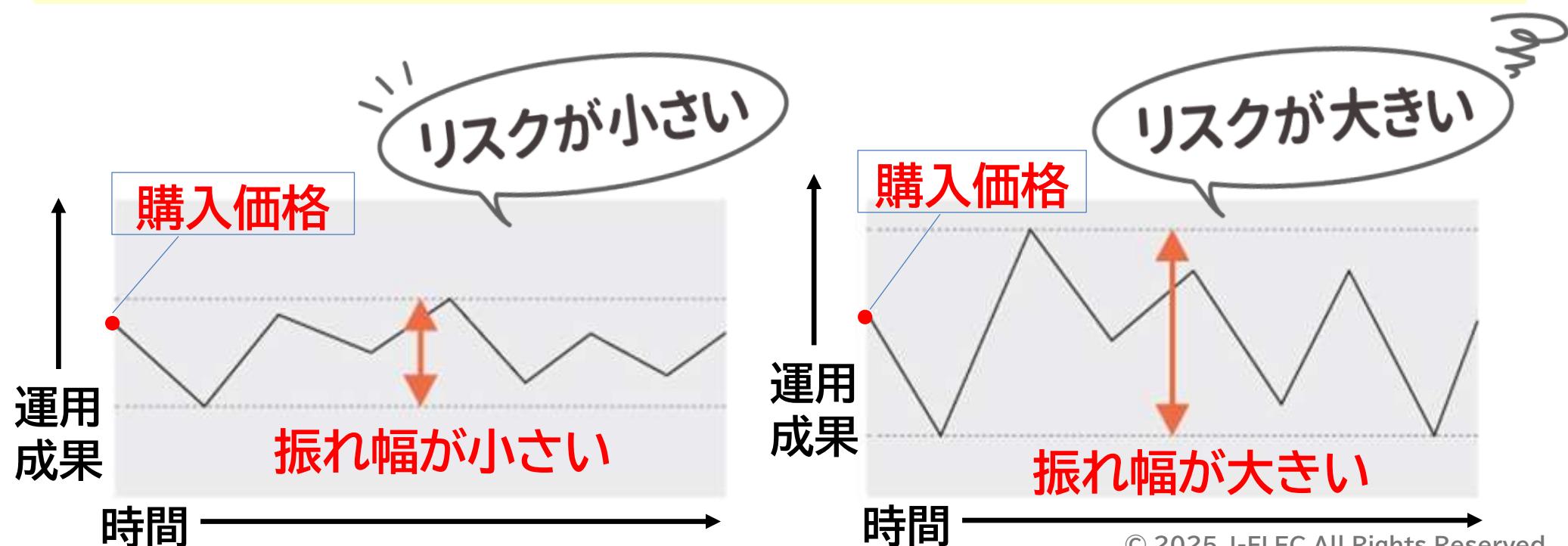
- ・ 投資先の会社や国の成長を期待して資金を投じる行為
- ・ 投資先の成長などによって、利益を得ることを目指す仕組み



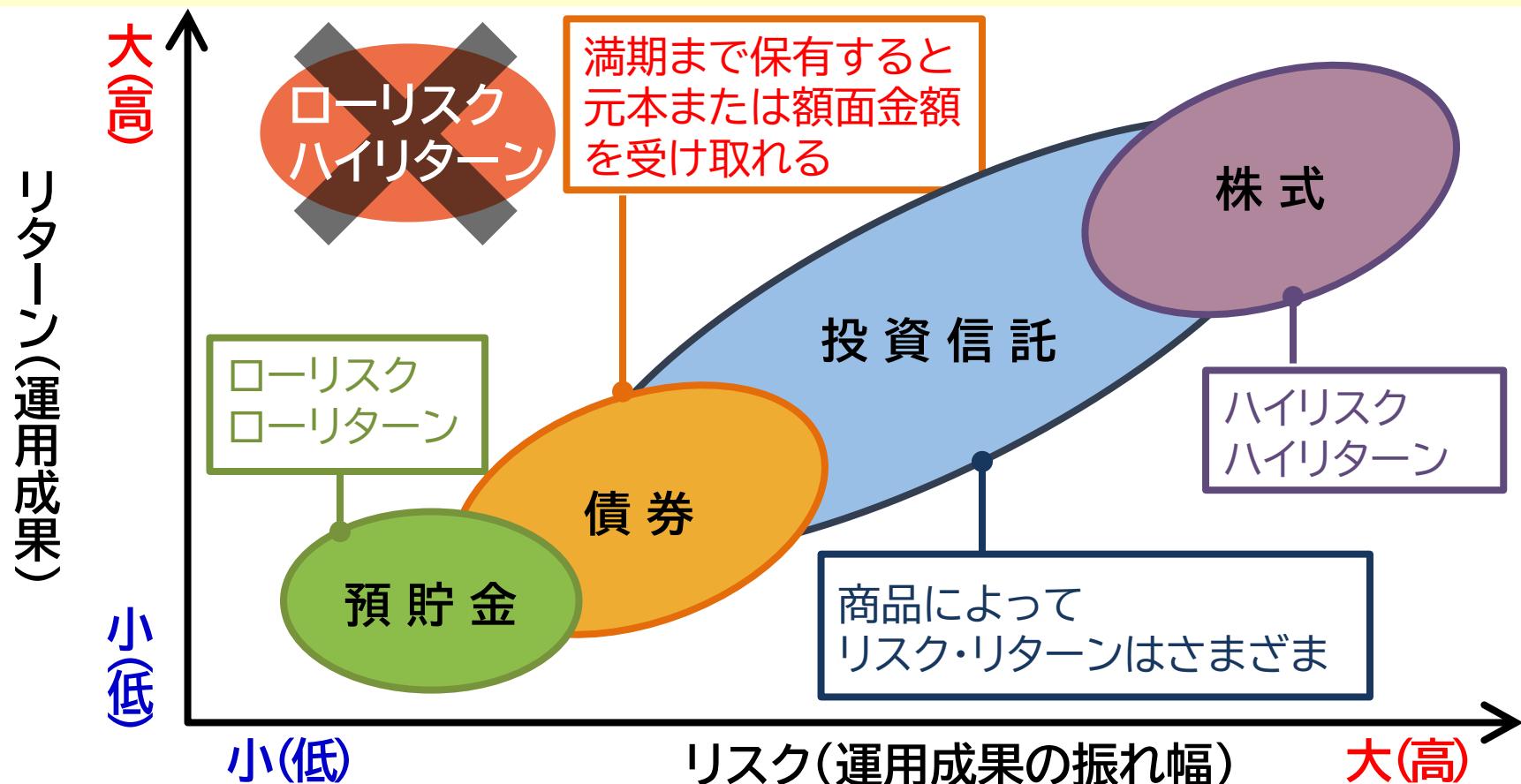
- 金融商品は3つの観点(安全性・収益性・流動性)で整理できますが、『3つとも○の金融商品はありません。』

	安全性	収益性	流動性
	元本や利子の支払いが確実か	大きい収益が期待できるか	必要なときにすぐに換金できるか
預貯金	○	△	○
株式	△	○	○
債券	○	○	△
投資信託	△～○	○～○	○

- 資産運用におけるリスクとは『運用成果の振れ幅』のことを指します。「リスクが大きい」とは、「とても危険」という意味ではなく、「大きく儲かるかもしれないし、大きく損をするかもしれない」(運用成果の振れ幅・不確実性が大きい)という意味です。
- 『保険で備えるリスク(危険)』とは意味が異なります。



- 原則、リスク(運用成果の振れ幅)とリターン(運用成果)は比例関係なので、『ローリスク・ハイリターンの金融商品はありません』。



※一般的なイメージ図であり、すべての金融商品があてはまるものではありません。

- 投資は、リターン(運用成果)を期待して行いますが、以下の『リスク(運用成果の振れ幅)もあることを理解』して、無理のない範囲(当面使う予定のないお金)で行いましょう。

投資の主なリスク

リスク

運用成果
の振れ幅

つまり

様々な要因により
資産価値が増減
する可能性・不確
実性のこと

価格変動 リスク

信用 リスク

為替変動 リスク

カントリー リスク

要
因

株式や債券などの価格変動
(上昇・下落ともに)



投資先企業の財務状況や
経営状況(不祥事・倒産など)



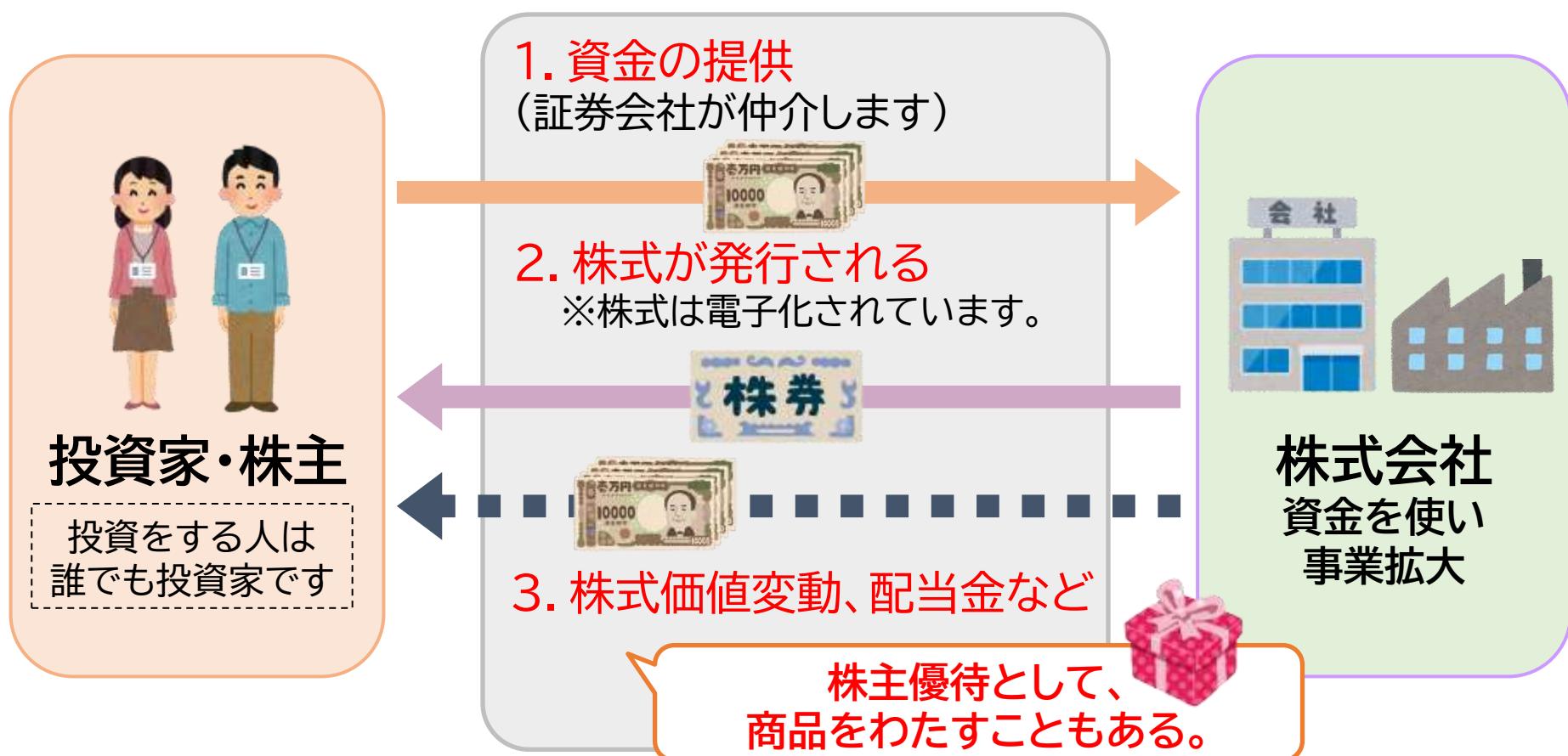
外貨建て取引の換金時に
生ずる為替レート変動



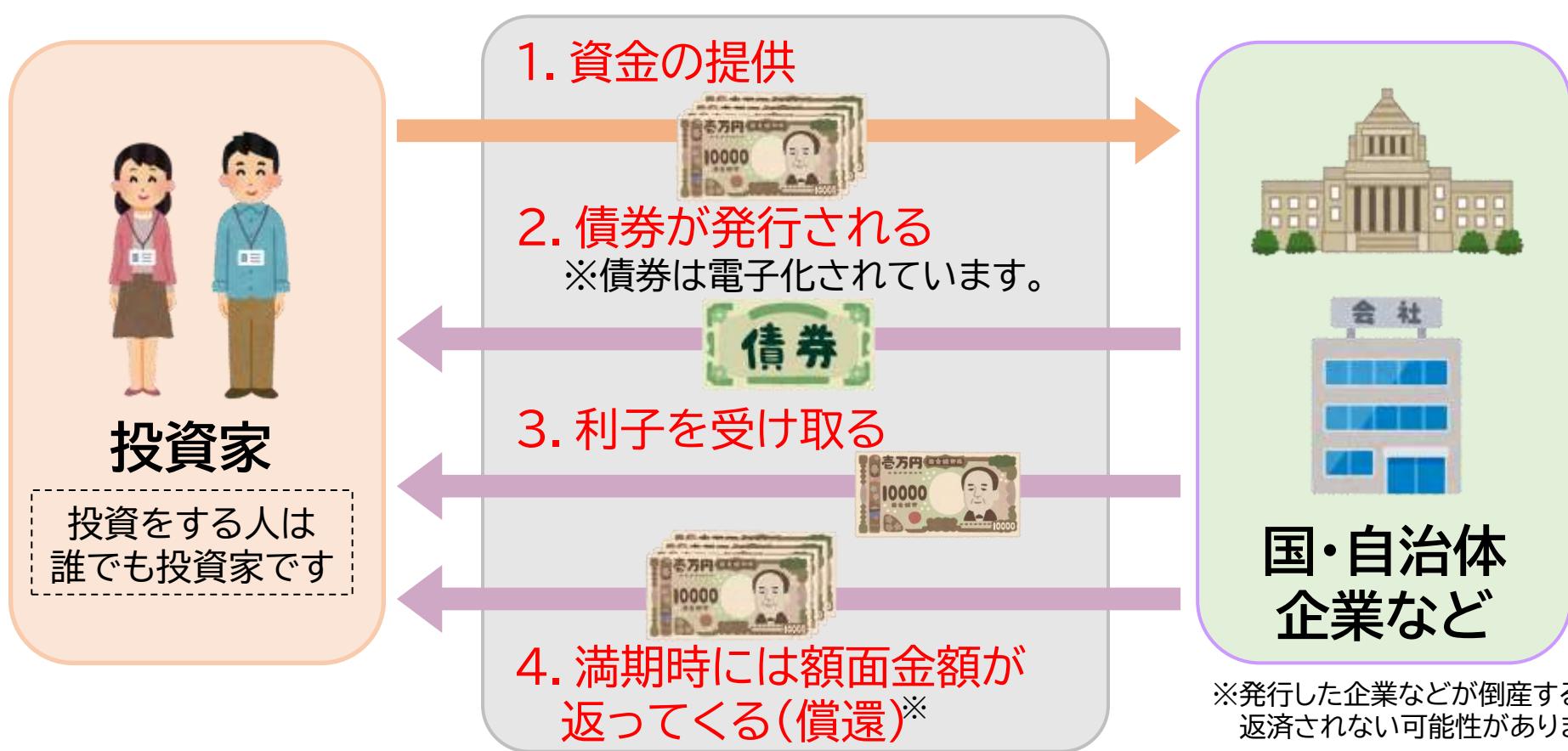
国・地域の政治・経済環境
(天災や戦争など)



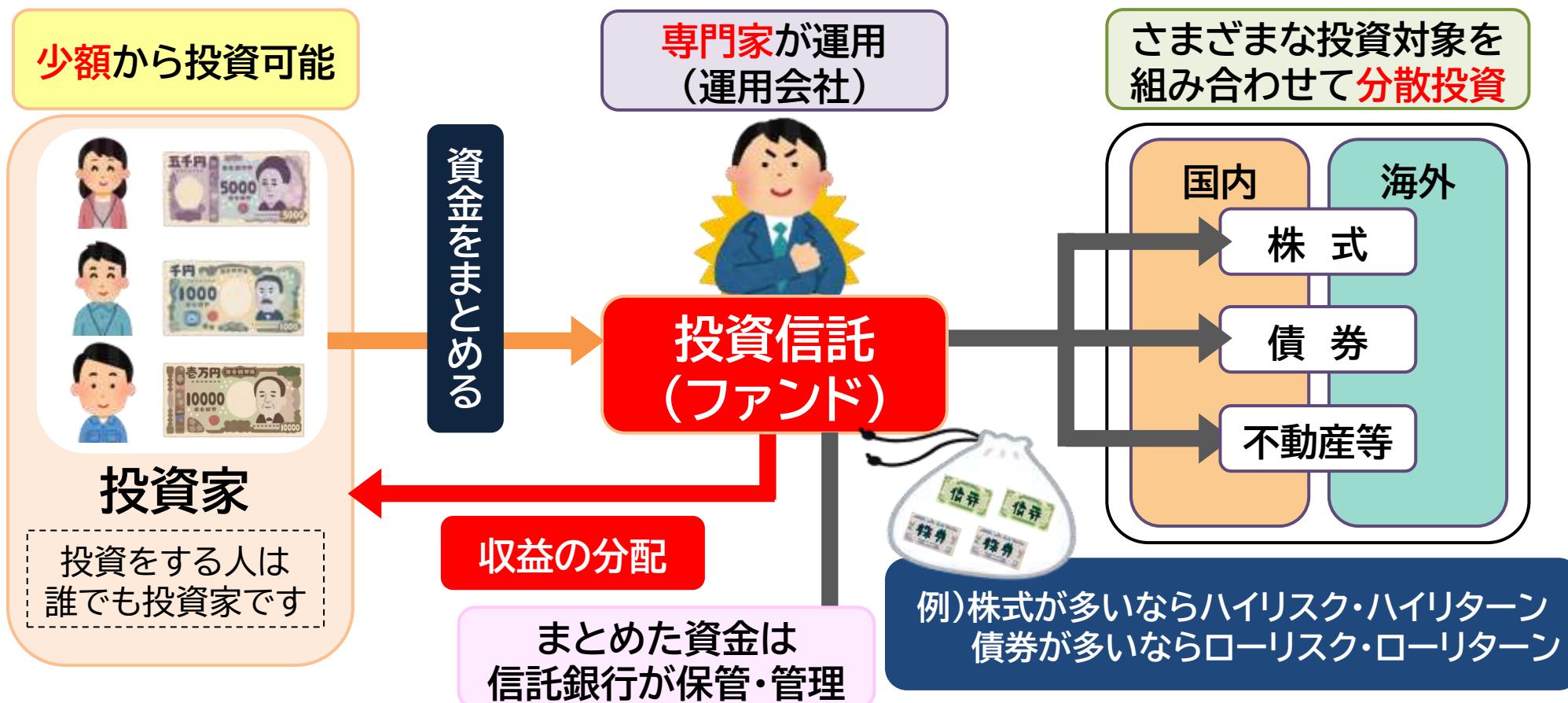
- 株式投資の特徴は、『①購入した株式の値動き、②配当金の受取り』の2点です。一般的にリスク・リターンともに大きくなります(ハイリスク・ハイリターン)。



- 債券投資の特徴は、『①満期時の償還、②利子の受取り』の2点です。リスクは小さくリターンも小さめですが、基本的に安全性は高めです(ローリスク・ローリターン)。



- 投資信託の特徴は、『①専門家が運用、②少額から投資可能、③分散投資でリスク軽減』の3点です。組み合わせる商品によりリスクとリターンの程度が変わります。



- 投資スタイルには(リスク・コントロール型とリスク・テイク型)の2種類があります。『リスクを抑えた安定的な資産形成にはリスク・コントロール型投資が向いています。』

	リスク・コントロール型投資 (リスク抑制型の運用)	リスク・テイク型投資 (リスク許容型の運用)
ニーズ	投資で安定的な利益を出したい	投資で大きな利益を出したい
必要なもの	長期の投資観 少額からの定期的な積立金	短～長期の相場観、 まとまった運用資金
投資スタイル	長期・積立・分散投資	個別銘柄への集中投資・積極運用
ポイント	長く続けること ⇒上がっても下がっても焦らない	自分なりの「売り」ルールをもつこと ⇒上下一定の幅を超えたたら売る

- 投資のリスク(運用成果の振れ幅)を軽減(コントロール)するには、『長期・積立・分散投資』の視点が重要です。

価格変動リスク

信用リスク

為替変動リスク

カントリーリスク

リスクを抑える方法

長期投資

数ヶ月や1年などではなく、5年、10年などの長い期間投資を続けることで、より安定的な成果を得ることができます。

積立投資

一度にまとめてではなく、定期的に一定額ずつ、積み立てる形で購入することで価格の急騰や急落の影響を和らげることができます。

分散投資

複数の地域・通貨、特徴の異なる複数の資産(株式や債券など)を組み合わせて運用することで、リスクを抑えることができます。

- 過去30年間、世界株価は、『短期的な下落時期はあるものの、長期的には世界経済の成長に伴って上昇』してきました。

全世界株式 30年チャート

※ MSCI ACWI指数(priceリターン指数)、円換算ベース
(1987年12月末=100)



(出所)MSCI

※過去のデータに基づくものであり、今後も上昇傾向にあることを保証するものではありません。

- 預貯金や投資では、『単利』と『複利』という考え方があります。
 - － 単利：元本のみに利息がつく計算方法
 - － 複利：元本と利息を合わせた額に利息がつく計算方法

100万円を利率5% で運用する場合(税金等は考えない)

単利の場合

1年後: $100\text{万円} + 100\text{万円} \times 5\% = 105\text{万円}$

2年後: $105\text{万円} + (100\text{万円} \times 5\%) = 110\text{万円}$

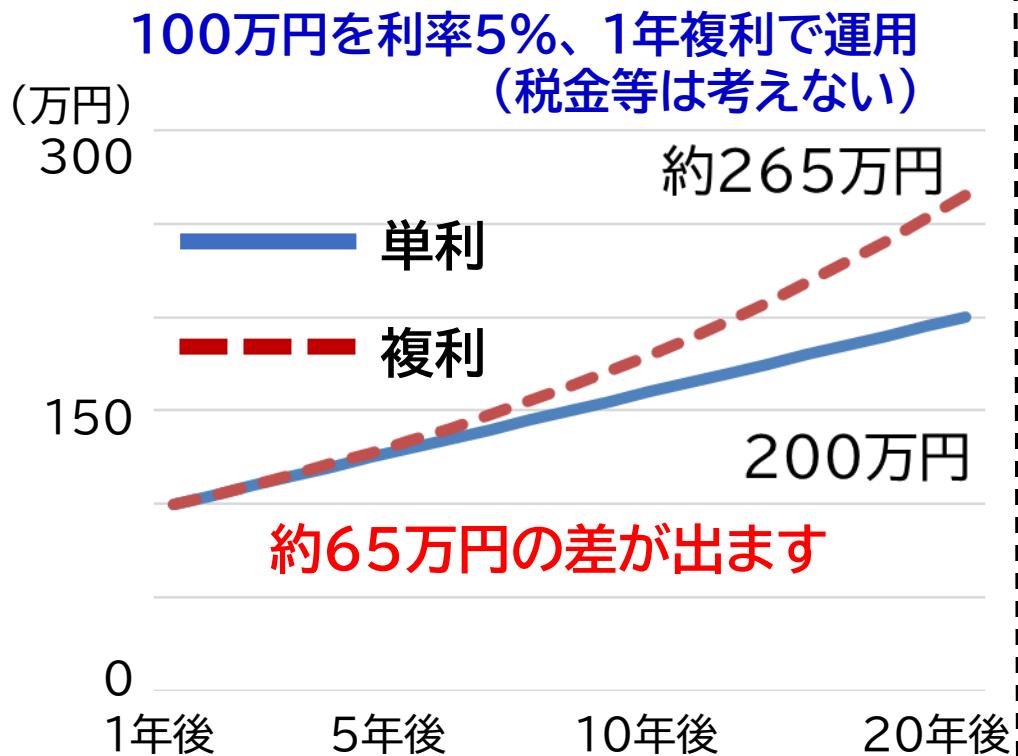
複利の場合

1年後: $100\text{万円} + 100\text{万円} \times 5\% = 105\text{万円}$

2年後: $105\text{万円} + (105\text{万円} \times 5\%) = 110\text{万}2500\text{円}$

複利の場合は元本の100万円だけではなく、利息の5万円にも利息がつくため、より多く資産が増えることになります。

- 『単利と複利では長期間で考えると大きな差』が出ます。
- 『72の法則』でお金が2倍になる金利・期間が分かります。



72の法則

『 $72 \div \text{利率(%)} = \text{お金が2倍になるために必要な期間}$ 』

利率3%で運用した場合

$72 \div 3 = \text{約24年}$

利率5%で運用した場合

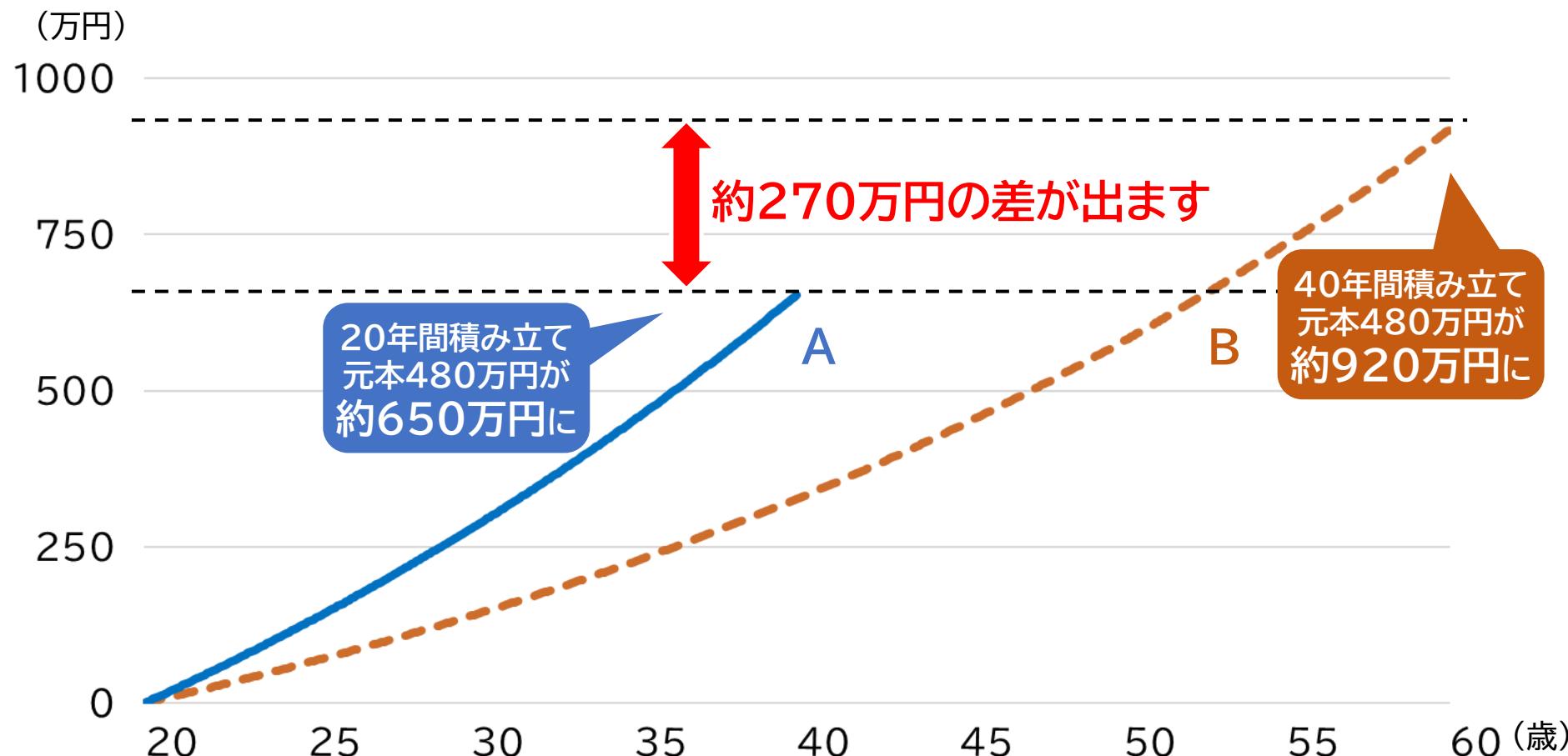
$72 \div 5 = \text{約14.4年}$

※72の法則は、複利での運用を前提としています。
あくまでおおよその目安で税金は考慮していません。

複利の効果を得るためにも、資産形成は
長い時間コツコツ続けていくことが重要です。

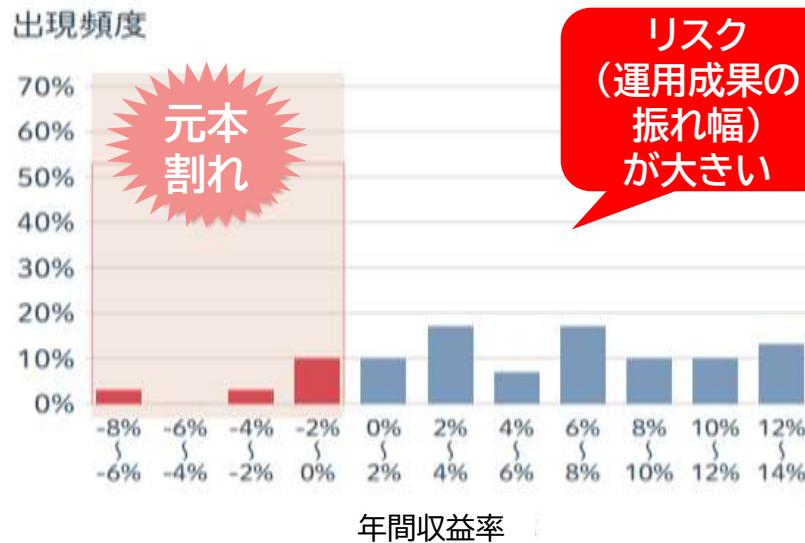
○『長い期間投資を続けると複利効果が大きく』なります。

同じ利率3%で、A.毎月2万円を20年間、B.毎月1万円を40年間積み立てた場合を比較すると、以下のような差が出ます。

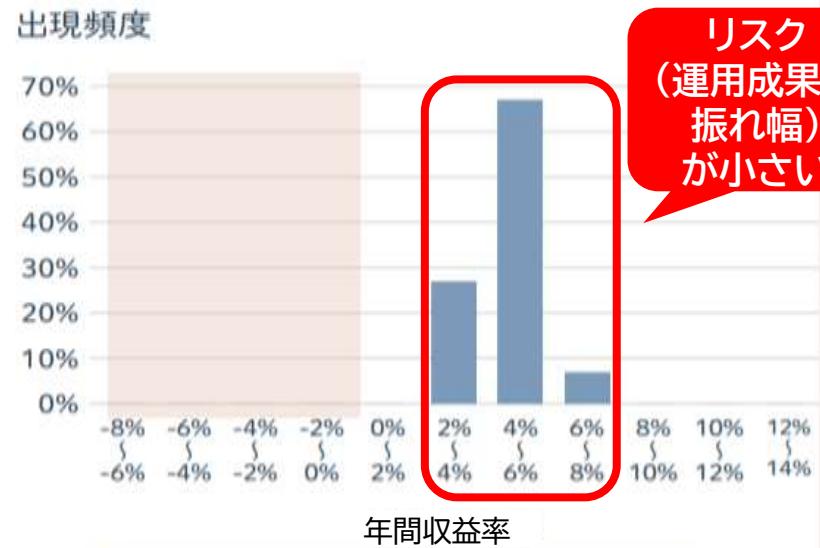


○ 積立投資を同じ金額・商品で行った場合でも、『より長期間続けた方が収益が安定し、元本割れの可能性を減らせます』。

保有期間5年



保有期間20年



100万円が5年後に
74万円～176万円

100万円が20年後に
186万円～331万円

※1989年以降、毎月同じ金額ずつ国内外の株式・債券に積立投資し保有した場合。積立投資期間は各年1月～12月の一年間。

※年間收益率：資産運用で得られた一年当たりの利益率

※図表はあくまでシミュレーションであり、将来の投資成果を予想・保証するものではありません。また、具体指数・商品への投資を推奨するものではありません。

(出所)金融庁 はじめてみよう！NISA早わかりガイドブック

- 投資は一括購入だけでなく、少額積み立ても可能です。投資方法として『定額購入(ドル・コスト平均法)』があります。

一括購入

手持ち資金
全額で一度に購入



定額購入 (ドル・コスト平均法)

一定金額を
定期的に購入



例 每月1万円ずつ購入

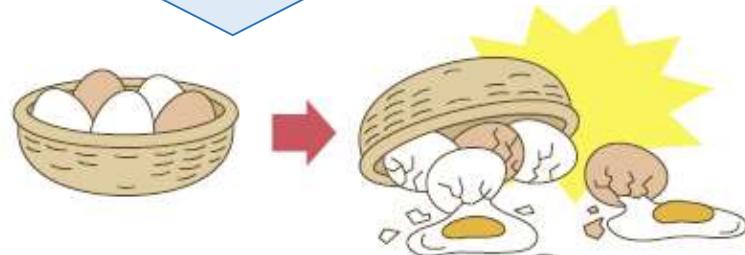
- 購入時期を分散して積み立てを行うことで、『**値上がり・値下がりのリスクを抑える(平準化)効果**』があります。
- また、定額購入は少額のため、負担感を抑えることができます。

株価の 値動き	価格	1,000	1,500	500	1,000	合計 株数	1株あたり の 購入単価
一括購入	株数	40	0	0	0	40	1,000
	価格	40,000	0	0	0	40,000	
定額購入 (ドル・コスト 平均法)	株数	10	6.6	20	10	46.6	858.3
	価格	10,000	10,000	10,000	10,000	40,000	

※上記値動きの場合、定額購入(ドル・コスト平均法)の方が1株あたりの購入単価を抑える効果がありますが、値動きによっては必ずしも定額購入(ドル・コスト平均法)が最適解とは限りません。

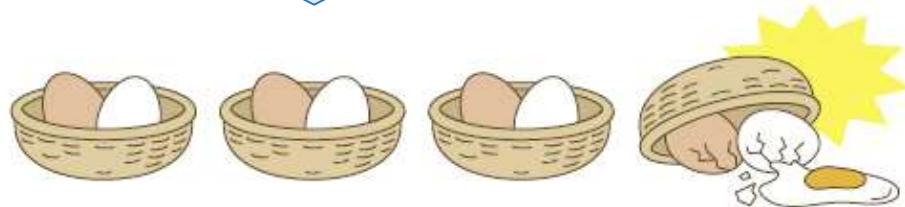
○ リスクの分散の例えとして『ひとつのカゴに卵を盛るな』という考え方があります。

卵を**1つ**のカゴに
全部入れた場合
(投資先が**1つ**)



カゴを落とした時に
全てがダメに…

卵を**複数**のカゴに
分けて入れた場合
(投資先が**複数**)



1つを落としてしまっても
残りは大丈夫！

- 分散方法は主に3つあります。『資産・地域・時間の分散』を通じてリスク(運用成果の振れ幅)を抑えることが重要です。

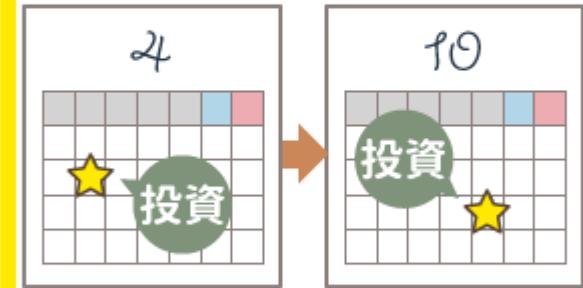
資産の分散



地域の分散



時間の分散



ドル・コスト平均法

○『長期・積立・分散投資を組み合わせること』が、より安定的にリターン(運用成果)を得るために効果的と言えます。

長期・積立・分散投資のシミュレーション(例)



※上記の結果は、将来の投資成果を保証するものではありません。(出所)金融庁 はじめてみよう！NISA早わかりガイドブック
税金・手数料などは考慮していません。
また、具体指数・商品への投資を推奨するものではありません。

- 長期(20年継続)
- 積立(毎月1万円)
- 分散(全世界・国内株式)

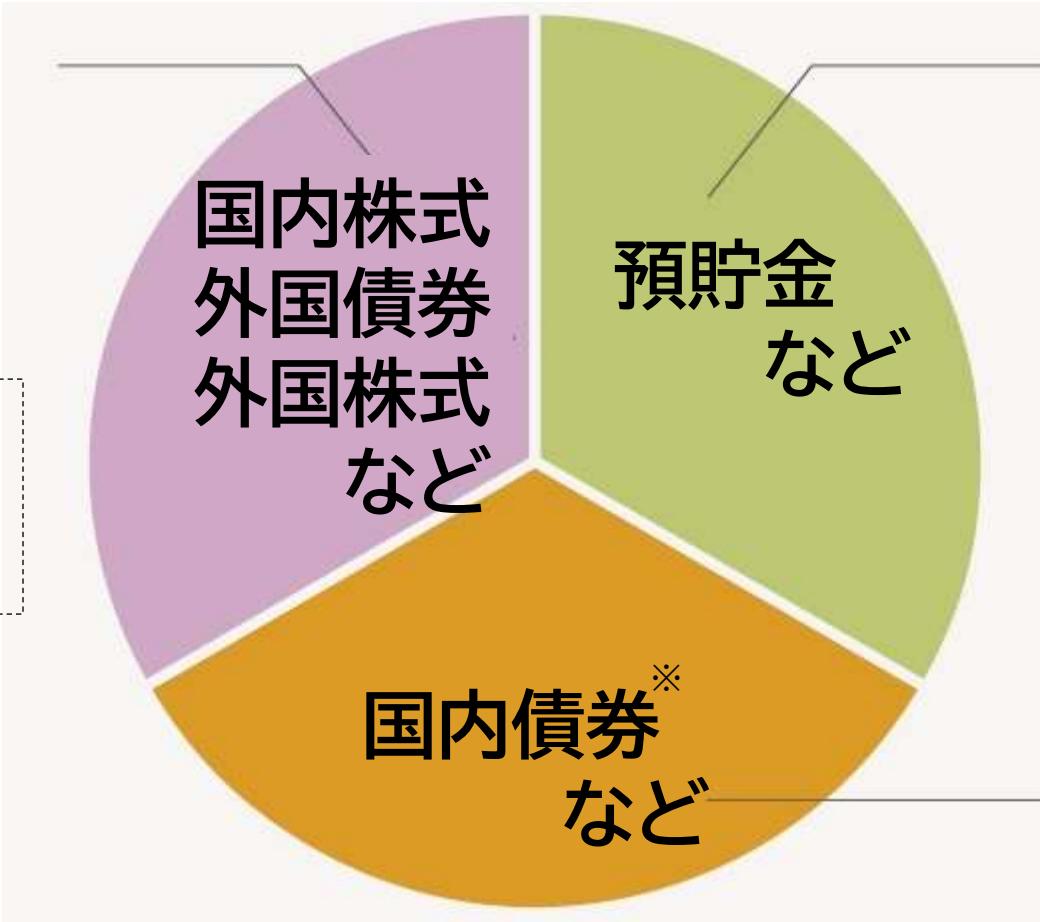
で投資を行うことで、運用資産は一時的な下落もありつつも、全体では元本(240万円)を大きく上回るリターン(運用成果)となりました。

- 自身に合った『金融商品の組合せ＝分散投資』を考えましょう。その人・その時の状況・相場などによって最適な組合せは変わります。

リスク資産

収益性が高い
金融商品

外国債券・外国株式
も為替リスクがある
ためリスク資産に分
類



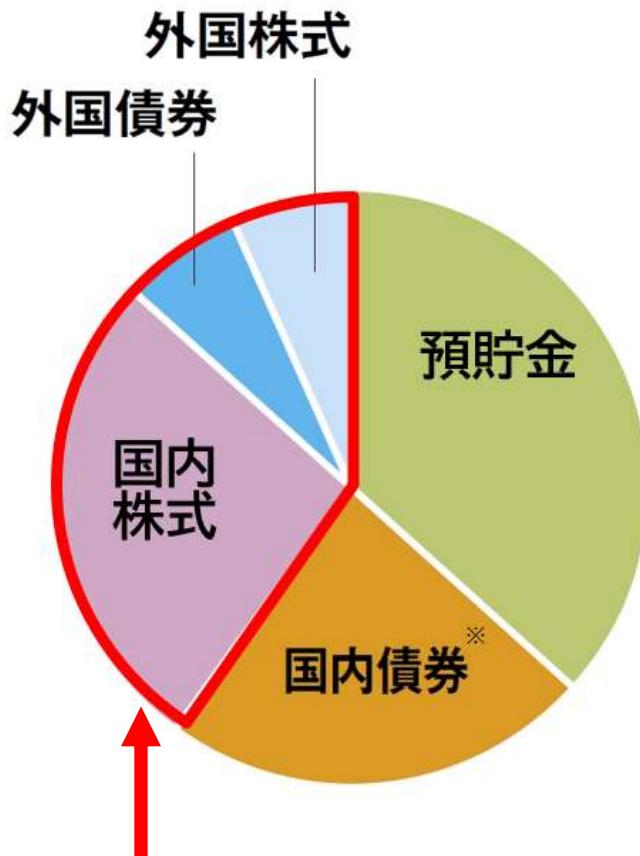
流動性・安全性
が高い金融商品

安全資産

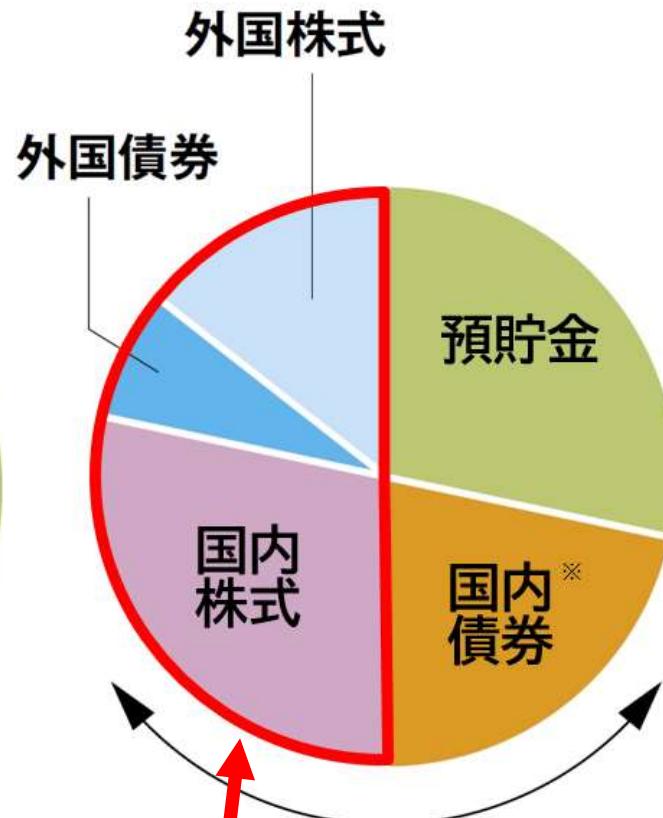
比較的安全性が
高い金融商品

※国内債券でも一部リスク資産に
該当する場合があります。

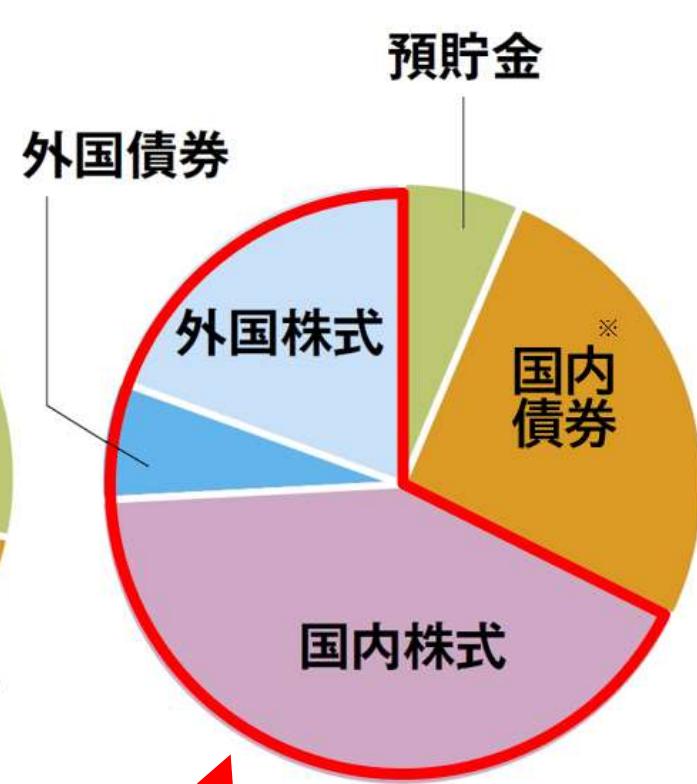
安定運用タイプ



バランス運用タイプ



積極運用タイプ



リスク資産の割合を減らして安全資産中心に配分

リスク資産と安全資産をバランスよく

リスク資産の割合をふやして積極運用

※国内債券でも一部リスク資産に該当する場合があります。

○ 自身のタイプ・目的にあわせて、様々な金融商品を組み合わせた『**投資信託(ファンド)を選ぶことも選択肢のひとつ**』です。

分かりやすい商品で投資を始めたい

シンプルな仕組みのインデックス
(指数連動型)運用

リスクをとってもリターンを狙いたい

国内外の株式比率が高い
ファンドで運用

一定額を低いリスクで運用したい

公社債の比率が高い
ファンドで運用

子どもの将来の教育資金を貯めたい

リスクを抑えた
バランス(分散投資型)運用

リスクを抑えつつ老後資金を貯めたい

目標設定型の
ターゲット・データ・ファンドで運用

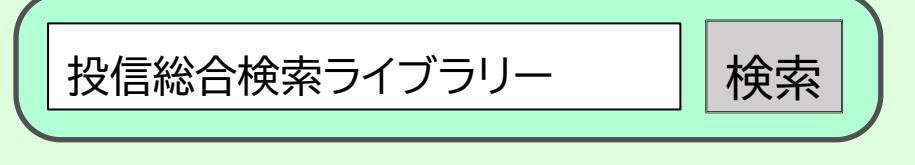
資産運用スタイルはあくまで一例であり、
想定通りのリターンが得られるとは限りません。
NISAを活用した資産形成のパターンについては、
金融庁NISA特設ウェブサイトでも紹介されています。



○ 資産形成にあたって自身に合った投資信託を探す際には、『投信総合検索ライブラリー』を活用できます。



NISA対象、リターンとリスク、
地域と資産等の条件を設定して
投資信託(ファンド)を検索する
ことができます。



- 金融商品の組合せは『状況に応じて適宜見直し』ましょう。
- ファイナンシャル・プランナー(FP)などの『専門家・外部知見の活用も効果的』です。

- 年単位での定期見直し

(=定期健康診断)

- ライフイベントの変化

(結婚・出産、就職・退職 等)

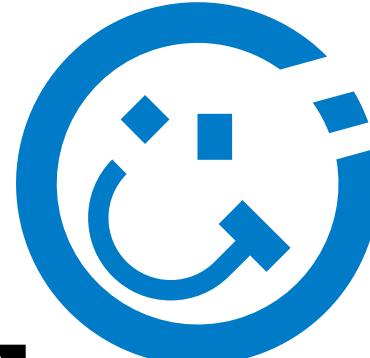
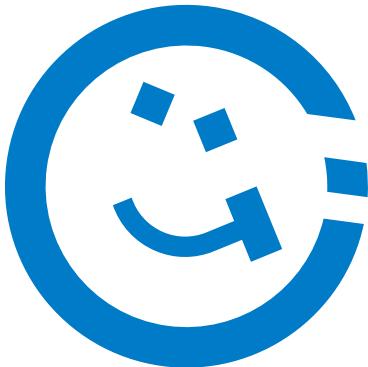
- 投資環境の大きな変化

(価格変動、為替変動 等)



【金融商品の組合せの見直し例】

- 将来に向けてより資産形成を図りたいので、リスク資産の割合を増やす。
- 急激な環境変化(●●ショック、急速な円安・円高の進展等)があったので、リスク資産の割合を見直す。

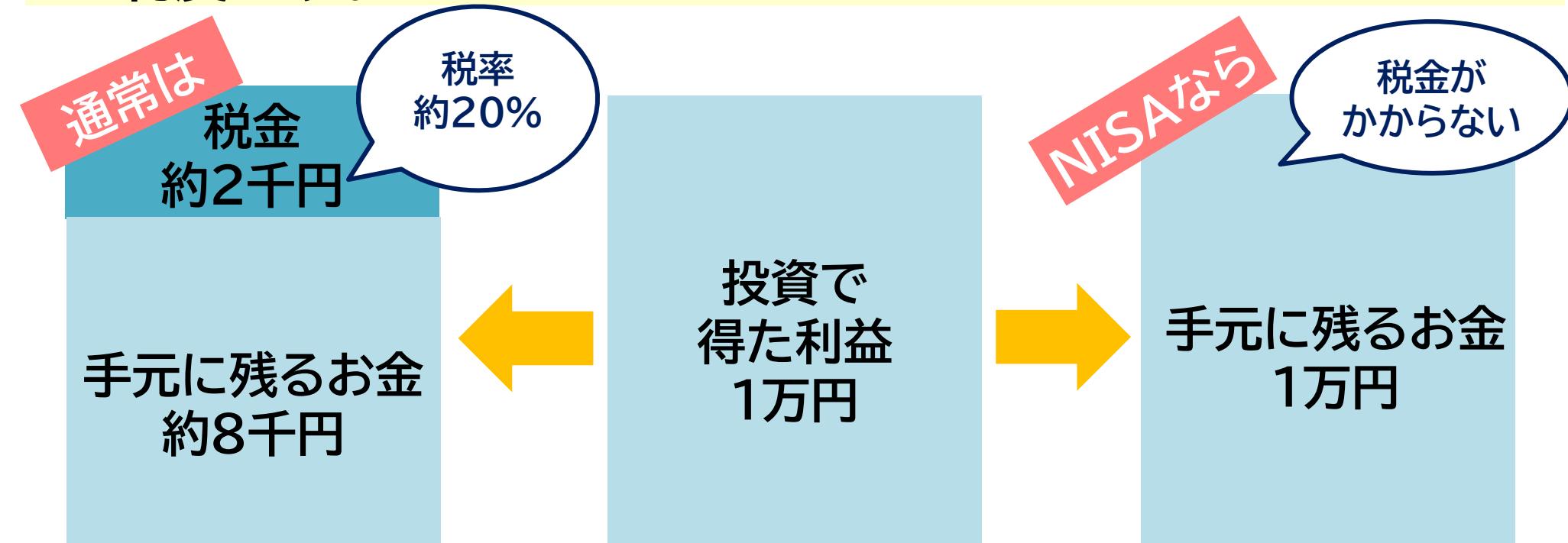


5 【貯める・増やす】

資産形成の制度(NISA、
私的年金制度 等)



- NISAとは、『「少額投資」による利益が「非課税」』になる制度です。



Check!

制度を利用するには、銀行や証券会社などで
NISA口座※を開設する必要があります。

※原則1人1口座のみ。年単位で利用する金融機関を変更することができます。

- 2024年からNISAが恒久化・拡充されました。
- 『**投資可能期間が無期限、非課税保有期間も無期限、2つの投資枠が併用可**』とより使いやすくなりました。



- つみたて投資枠、成長投資枠では、『**対象商品、年間投資枠、保有限度額**』など利用方法に違いがあります。

	つみたて投資枠 併用可	成長投資枠
投資対象商品	長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託 (金融庁の基準を満たした投資信託に限定)	上場株式、投資信託等 (①整理・監理銘柄②信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託及びデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等を除外)
年間投資枠	年間 120 万円	年間 240 万円
非課税保有限度額(総枠)	1,800 万円 (うち成長投資枠は 1,200 万円) ※購入商品を売却した場合、(購入時の買値分だけ翌年以降)枠の再利用が可能	
非課税保有期間		無期限
買付け方法	「1ヶ月に1回」など定期的に一定金額の買付けを行う方法(積立投資)に限る	特に制限なし



NISAについて基本から学ぶことができます。

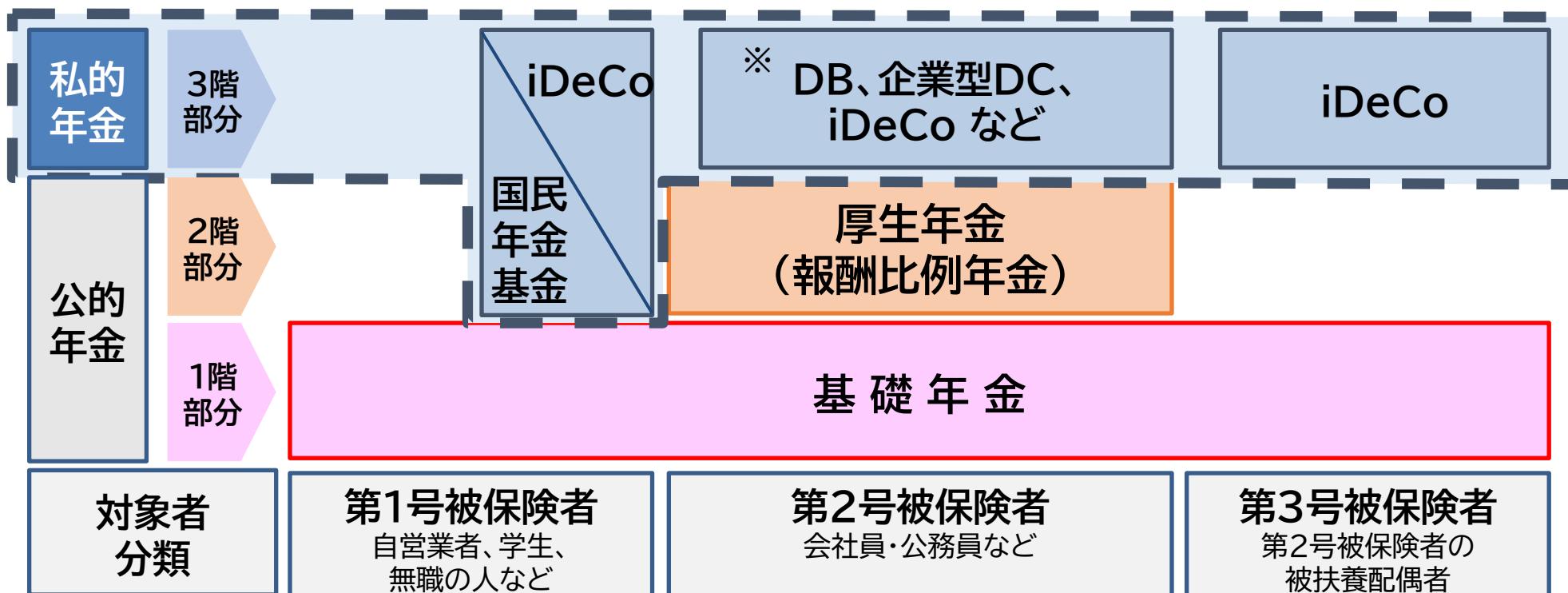
つみたてワニーサがナビゲートしてくれます。

詳しくは

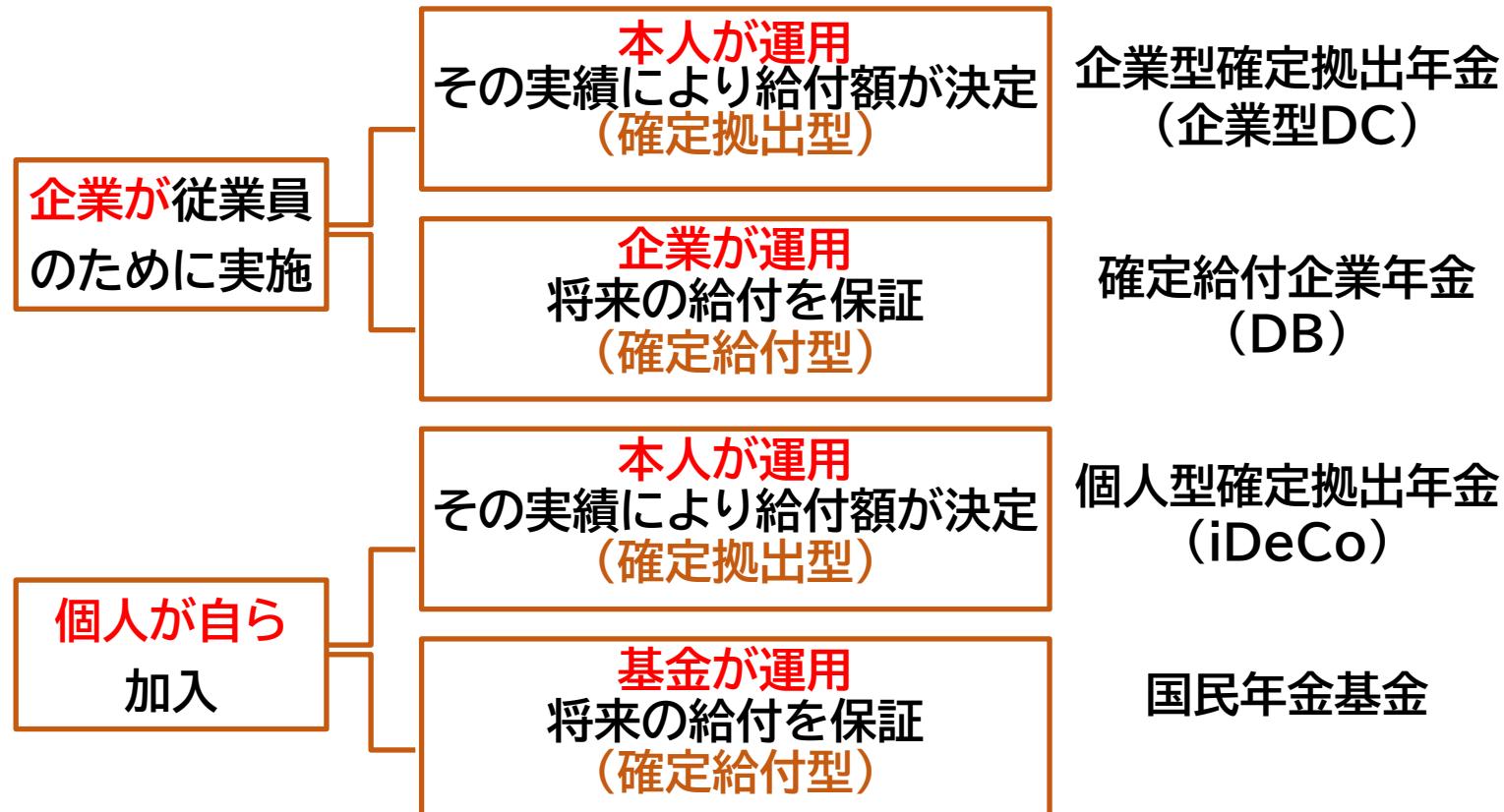
金融庁 NISA

検索

○ 私的年金は、公的年金の上乗せの給付を保障する制度です。この制度は『高齢期により豊かな生活を送るための制度』として重要な役割を果たしています。企業や個人は、多様な制度の中からニーズに合った制度を選択することができます。



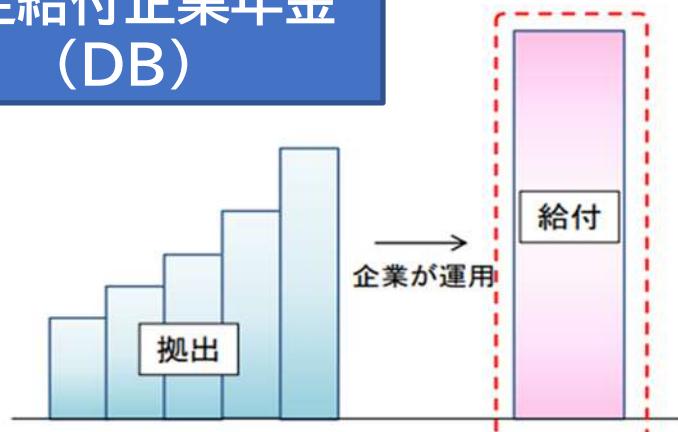
※DBは確定給付企業年金、企業型DCは企業型確定拠出年金、iDeCoは個人型確定拠出年金を意味する



- 企業年金やiDeCoなどの制度では、加入者等が離職や転職をした場合に、その積み立てた資産を他の年金制度などに持ち運べる仕組みがあります。
- 対象となる方は、離・転職前に加入していた制度等の資産を移換することができます。

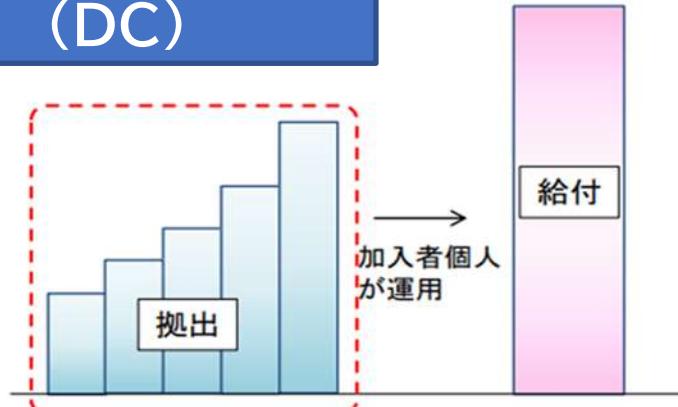
- 確定給付企業年金(DB)は、あらかじめ加入者が将来受け取る年金給付の算定方法が決まっている制度です。
資産は企業が運用します。
- 確定拠出年金(DC)は、あらかじめ事業主・加入者が拠出する掛金の額が決まっている制度です。
資産は加入者個人が運用します。

確定給付企業年金 (DB)



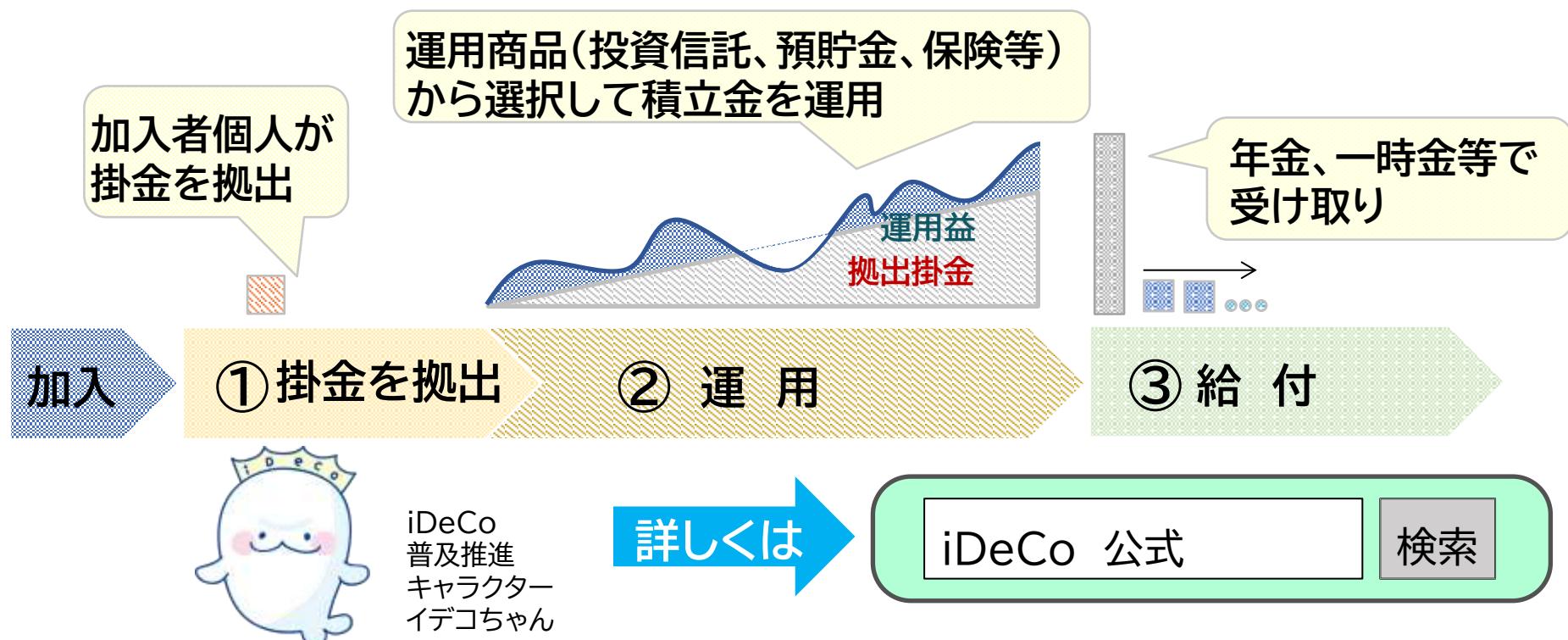
あらかじめ給付の算定方法が決まっている

確定拠出年金 (DC)



あらかじめ拠出額が決まっている

- iDeCo(個人型確定拠出年金)は、『個人で加入』し、『一定額を毎月拠出』します。『加入者自らが資産を運用』し、最終的に拠出額と運用益により受取額が決定されます。
- 原則60歳まで引き出しきません。



- DC(企業型DC・iDeCo)は、『月々の掛け金等で金融機関が提示する商品の中から自分で選択して運用商品を購入』します。
- 運用商品は、「元本確保型商品」と「価格変動型商品」の2種類に大別できます。

- ・元本確保型商品は、原則元本が確保されますが、大きくは増えません。
- ・価格変動型商品は、運用結果によって資産の増減があります。

元本確保型商品

預貯金、保険商品等



運用益

拠出掛け金

貯めたい人向き

価格変動型商品

投資信託等



運用益

拠出掛け金

ふやしたい人向き

- DC(企業型DC・iDeCo)は、『①掛金拠出時、②運用時、③受給時の3つの税制優遇』があります。
- DBにも運用時・受給時の税制優遇があります。

①DCは加入者が拠出した『掛金全額が所得控除の対象』となり、所得税、住民税が軽減されます。

例えば、所得税率20%・住民税率10%の方が
毎月1万円ずつ拠出した場合、年間3.6万円の軽減効果。

②DB・DCとともに、『運用益は非課税』です。

通常は運用益には約20%が課税されます。積立金には別途特別法人税が課されますが、現状は課税が停止されています。

③DB・DCとともに受取り時に税制優遇があり、『年金として受給：公的年金等控除、一時金として受給：退職所得控除』の対象となります。

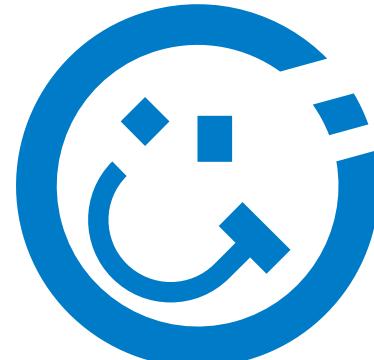
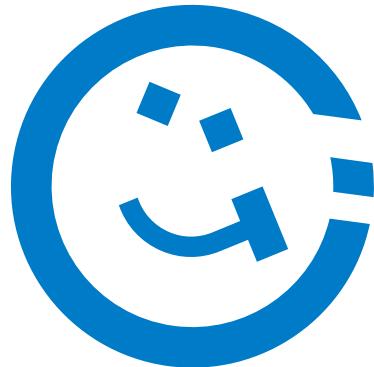
- 企業によっては、勤労者財産形成促進制度（財形制度）を導入しております、税制優遇措置が図られています。
- 賃金から給与天引きで、月々1,000円から積み立てできます。

財形制度の種類と税制優遇措置

財形貯蓄取扱機関：銀行、証券会社、保険会社等
※契約時に55歳未満である勤労者が加入可能。

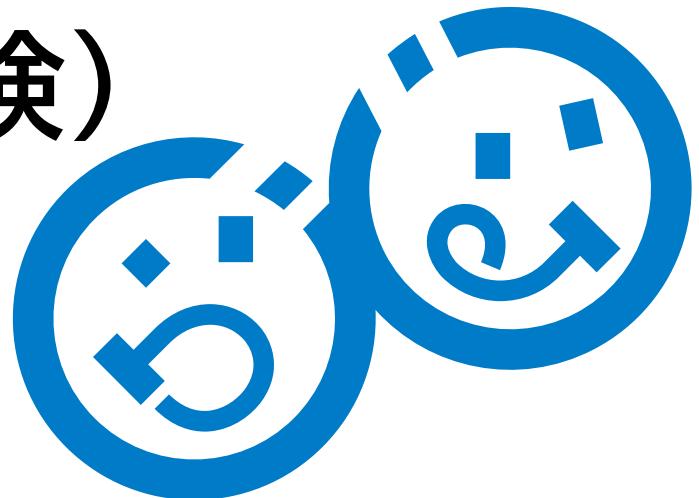
種類	目的	税制優遇措置
一般財形貯蓄	自由	なし
財形年金貯蓄(※)	年金として受取 (満60歳以上)	財形住宅と合算して 550万円まで利子等非課税 (保険等は払込額385万円まで)
財形住宅貯蓄(※)	住宅の取得・増改築の 費用に充当	財形年金と合算して 550万円まで利子等非課税

その他、いずれかの財形貯蓄を1年以上継続し、50万円以上の残高を有している方が利用できる財形持家融資制度(上限4,000万円)もあります。

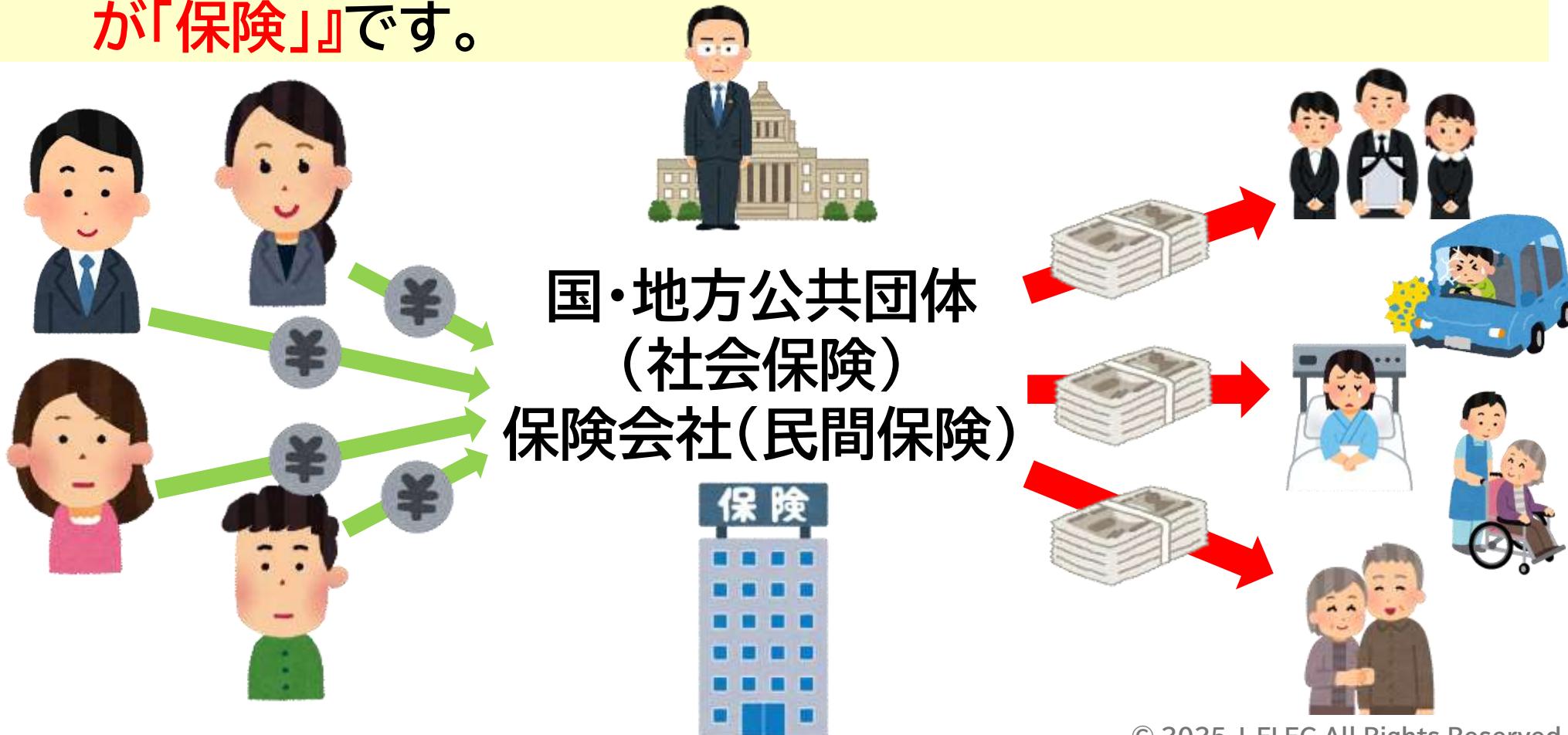


6 【備える】

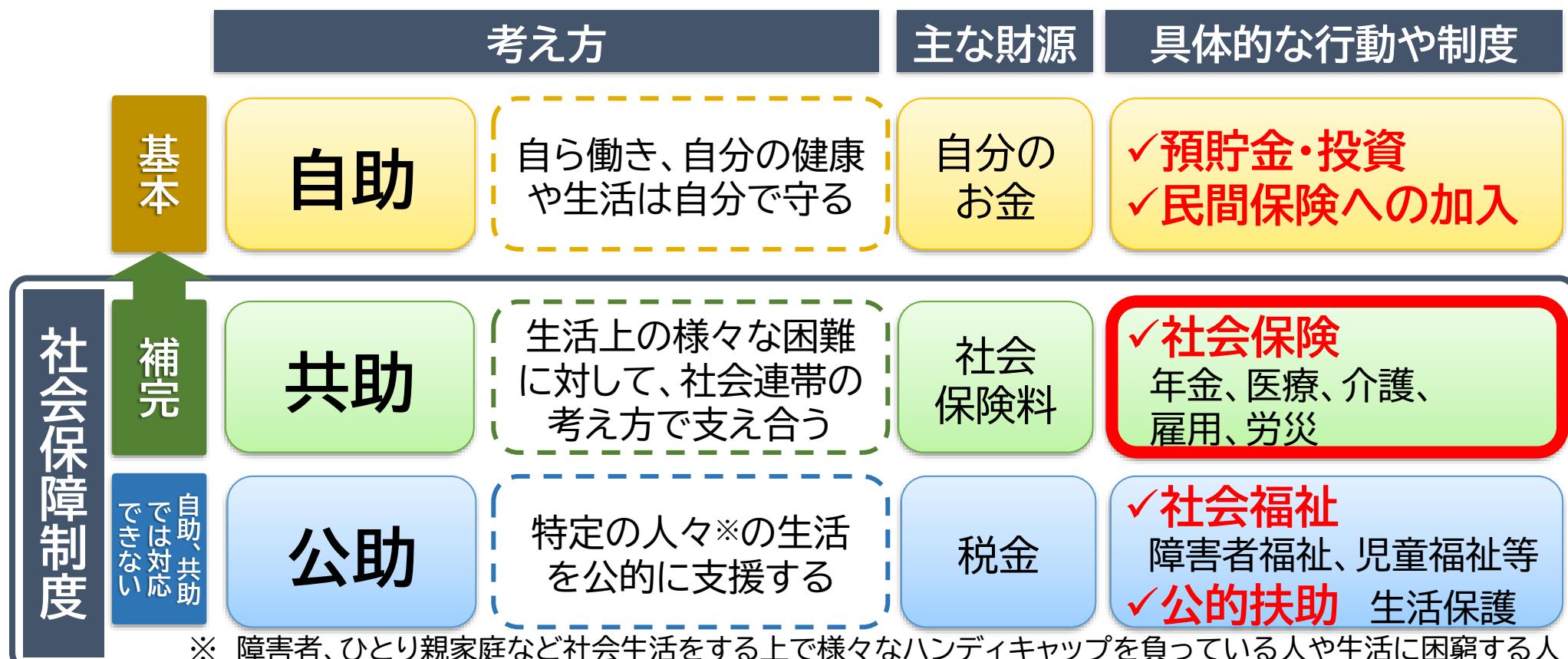
社会保険と民間保険
(生命保険・損害保険)



- 『起きる可能性は低いものの、発生すると損失が大きい場合』に備えて、みんなで少しずつお金(=保険料)を出し合つて、万一の際に『大きな保障(=保険金)を受けられる仕組みが「保険」』です。



- 日本の福祉社会は、『①自助(個人の努力)、②共助(社会保険)、③公助(社会福祉等)の適切な組み合わせ』によって形づくられています。



- 社会保険は『病気やけが、老齢、失業などで困窮の原因となりうる保険事故に遭遇した場合に一定の給付を行うことで、国民の生活の安定を図ることを目的とした保険制度』です。

制度	主な保障内容
1.公的年金(国民年金・厚生年金保険)	老後・障害状態時・遺族の生活費など
2.公的医療保険(健康保険など)	病気やケガにかかる治療費
3.公的介護保険	介護サービス(訪問介護など)費用
4.雇用保険(失業保険)	失業時の生活費
5.労働者災害補償保険	仕事中のケガ等の治療費

支給	基本給	時間外手当	通勤手当	総支給額
	330,000	30,000	15,000	375,000
	雇用保険	健康保険	厚生年金保険	社会保険料計
控除	2,000	19,000	35,000	56,000
	所得税	住民税	介護保険	税額計
	10,000	20,000		30,000

会社員の場合、社会保険料は給与天引きで納付します。
(自営業者はご自分で納付)
介護保険は40歳から納付開始。

○ 社会保険は、『**保険料(収入に応じて負担)**と**税金で運営**』され、社会全体で支え合う仕組みです。

- 「公的年金」は、収入減少というリスクに対して収入面で保障する制度で、長生きをした(老齢年金)、障害を負った(障害年金)、親など家計を支えていた方が亡くなつた(遺族年金)ときなどに受給できます。

国民
皆年金



障害年金・遺族年金は、
若くても、要件を満たせば、
年金受取の対象。

- 「公的医療保険」は、病気・ケガなどで通院・入院をしたときなどに給付され、健康保険組合などを通じ国民全員が加入しています。

国民
皆保険

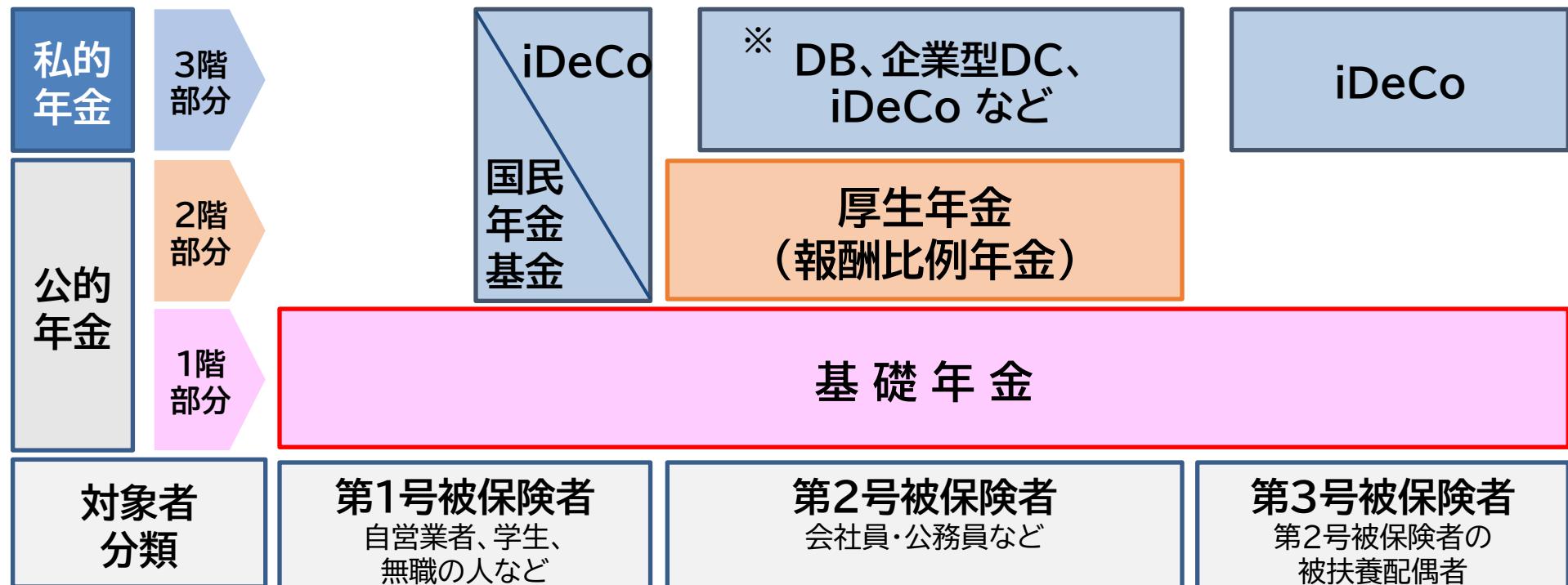


- 「公的介護保険」は、要介護認定者等の介護サービスに係る費用を給付しています。

40歳以上が対象



○ 日本の年金制度には、公的年金と私的年金があります。
『**公的年金は国民の老後生活の基本を支え、企業年金・個人年金と合わせて老後生活の多様なニーズに対応**』しています。



※DBは確定給付企業年金、企業型DCは企業型確定拠出年金、iDeCoは個人型確定拠出年金を意味する

【ねんきん定期便をお持ちの場合】



現在、35歳で、配偶者の扶養の範囲内で働いていますが、今後、扶養を外れて働くと年金はどう変わりますか？



60歳から65歳まで会社員として働いた後、67歳までパートとして働いたら、年金はどれくらい増えますか？



【ねんきん定期便をお持ちでない場合】



公的年金シミュレーター 検索



概算を試算したい場合→公的年金シミュレーター
<https://nenkin-shisan.mhlw.go.jp/>

詳細を試算したい場合▶ねんきんネット
<https://www.nenkin.go.jp/nnet/>

- 日本では『**国民全員が公的医療保険に加入**』しております、年齢や所得に応じて自己負担割合が変わります。また、自己負担額が高額になる場合は、『**高額療養費制度**』が適用されます。

医療費の自己負担割合

※子どもの医療費は市区町村ごとに補助あり

～小学校入学前	2割負担		
小学校入学後～69歳	3割負担		
70歳～74歳	一般・低所得世帯		現役並み所得者
	2割負担		3割負担
75歳以上	一般・低所得世帯	一定以上所得のある人	現役並み所得者
	1割負担	2割負担	3割負担

高額療養費制度とは

長期の入院などで自己負担額が高額になる場合は、高額療養費制度により負担を抑えることができます。



- 『40歳以上の人人が加入する制度』です。介護サービスにかかった費用の1割が自己負担額になります(所得によって2・3割)。介護度に応じて1ヶ月あたりの支給限度額があります。

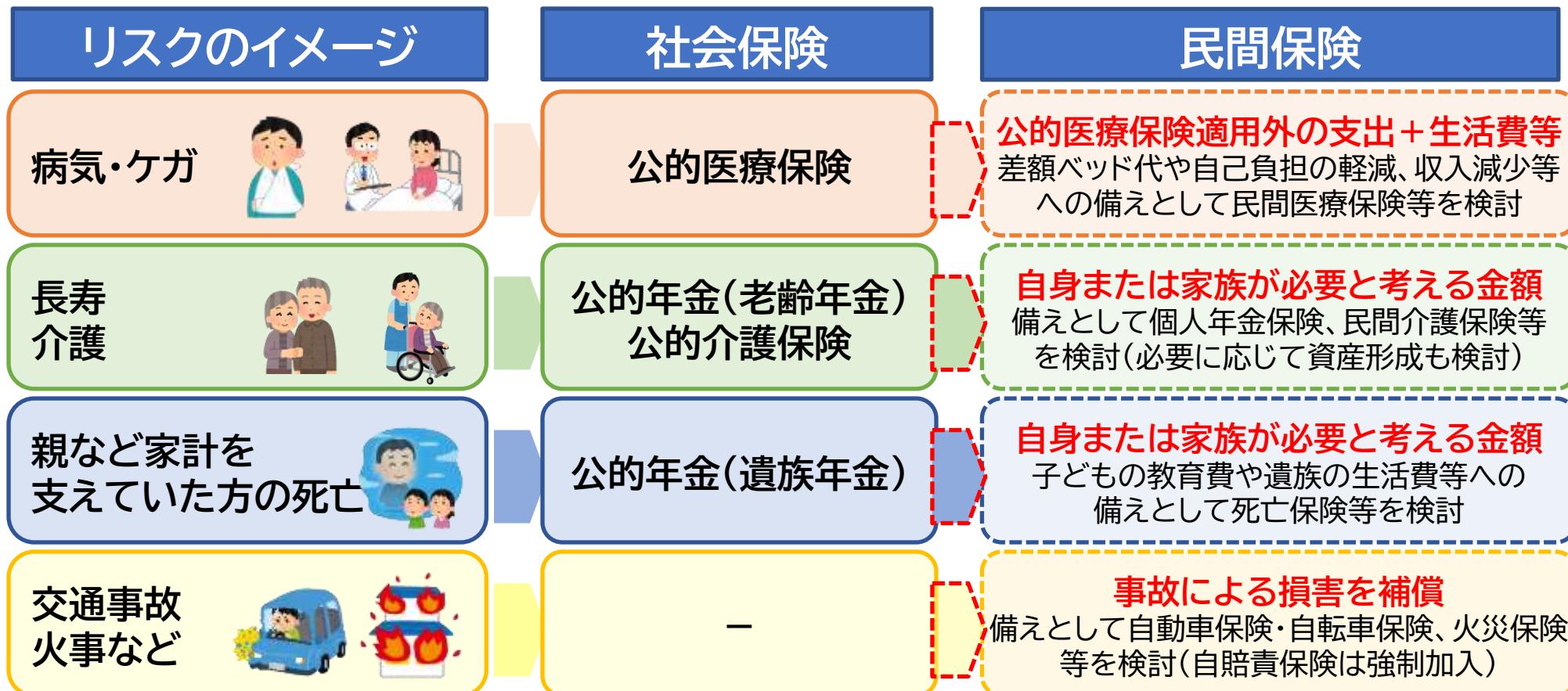


在宅サービスと地域密着型サービスの支給限度額(月額)

(単位:円)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
支給限度額	50,320	105,310	167,650	197,050	270,480	309,380	362,170
自己負担額 (1割負担の場合)	5,032	10,531	16,765	19,705	27,048	30,938	36,217

- リスクに備える手段として、民間保険(任意)もあります。
- 『(強制加入の)社会保険の保障内容をよく理解したうえで、(必要に応じた)民間保険を検討』することが重要です。



- 保険の仕組みは『相互扶助(互いに支え合い)』です。また、保険は多様なリスク(万一の支出・収入減の可能性)に対し、『小さな負担で大きな損失に備える』ことができます。



たくさんの人人が少しづつ
お金を出し合い、



大きな共有の
準備財産をつくり、



万一のことがあった人に
まとまったお金を提供する
(相互扶助の仕組み)

小さな負担(保険料支払)で、
大きな損失に備える(保険金
受取)ことができる。

リスクに備える対価として
保険料を支払うため、保険を
かけた事故や災害でないと
保険金は受け取れない。
また、一般的に支払った保険
料は戻らない。

- 生命保険は、『人の生死に関してあらかじめ約束した金額を受け取れる保険』です。
万一の時に生活を守ることから『保障』と書きます。
- 損害保険は、『偶然の事故によって生じる損害の大きさに応じた金額を受け取れる保険』です。
損害を補う・償うことから『補償』と書きます。

第一分野
(生命保険)
<保険期間は長期が多い>

保障

死亡保険

年金保険

第三分野
(疾病・傷害)
<保険期間は商品次第>

がん保険
医療保険
介護保険

第二分野
(損害保険)
<保険期間は短期が多い>

火災保険
地震保険
自転車保険
自動車保険

補
償

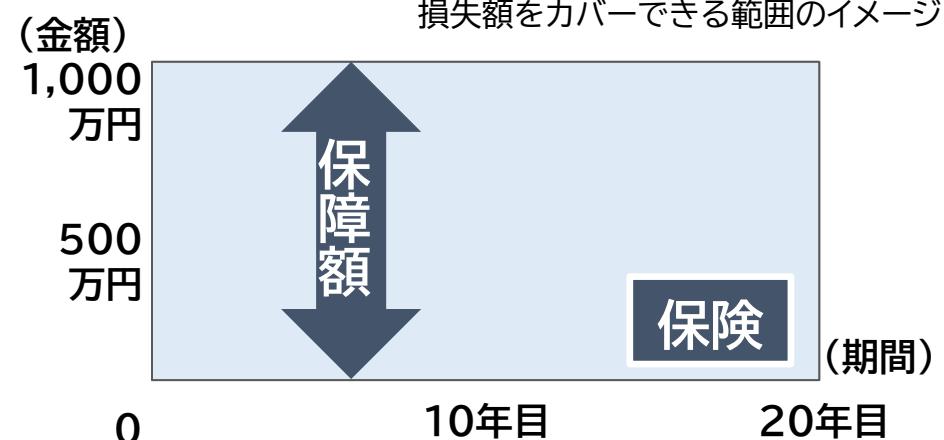
リスク	社会保険 等	主な民間保険
病気・ケガ	公的医療保険(高額療養費制度、傷病手当金の支給(健康保険のみ)等あり) ※年齢や職業等に応じ、健康保険／共済制度／国民健康保険／後期高齢者医療制度のいずれかに加入	民間医療保険、傷害保険、がん保険 等
業務上・通勤途上	労災保険	労働災害総合保険 等
老齢	公的年金(老齢年金)	個人年金保険 等
死亡	公的年金(遺族年金)	死亡保険(終身・養老・定期)等
介護・認知症	公的年金(障害年金) 公的介護保険 等	民間介護保険 認知症保険 等
障害	公的年金(障害年金)	障害保険 所得補償保険 就業不能保障保険 等
失業	雇用保険	-
損害賠償 等 (加害・自損・物損)	-	自賠責保険、賠償責任保険 自動車保険、自転車保険 等
火災・自然災害	-	火災保険、地震保険 等

※すべての公的保険・民間保険を網羅したものではありません。

資産形成のイメージ(三角▲)



保険のイメージ(四角■)



目的

将来のライフイベント費用



特徴

- 貯めたお金は様々な目的に使える。
- 少しずつ増えるので計画性が必要。
- 運用次第で資産が増減する。
- 想定外の支出には必要な金額に満たない場合がある。

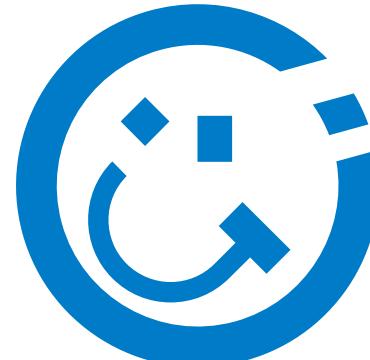
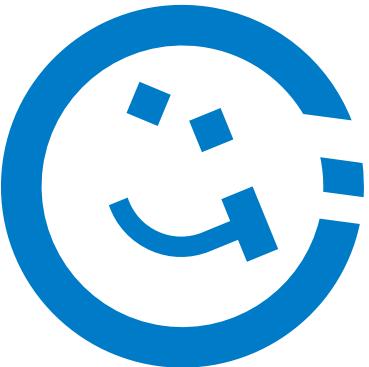
目的

万一のリスク・収入減への備え

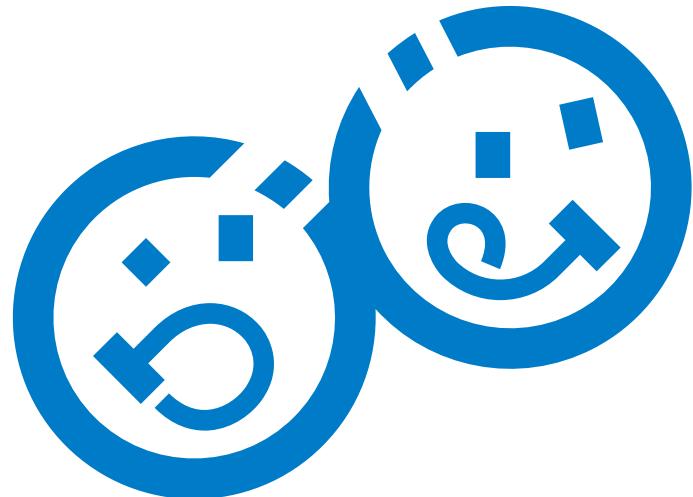


特徴

- 万一の支出に備えて保険料を支払う。
- 加入後はいつ事故が発生しても保険金を受け取れる。
- 介護・長寿による収入減なども保障。
- 社会保険+民間保険で保障。

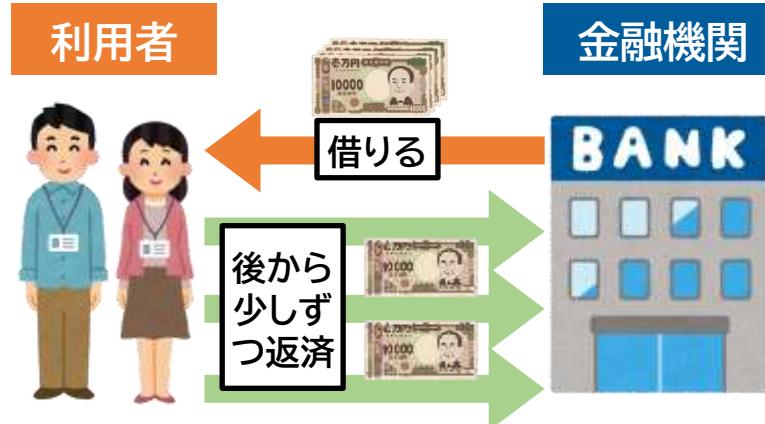


7 【借りる】
ローン・クレジット



- ローンとクレジット共に仕組みの違いはあるものの、どちらも『後から返済(支払い)が必要な借り入れ(借金)』です。

ローンの仕組み



住宅・自動車などの高額な買い物で
後から少しずつ返済。

クレジットの仕組み



クレジットカードでの利用が大半。

- お金の貸し借りには『利子・金利』がかかります。
- また、法律(利息制限法)で『借入金額に応じて上限金利』が定められています。

利子(利息)

借りたり貸したりしたお金に、一定の割合で支払われる対価(お金)です。

金利(利率)

お金を貸したり借りたりする時の「値段」です。

元本に占める利子の割合(%)で表示されます。

借入金額	上限金利
10万円未満	上限20%
10万円以上 100万円未満	上限18%
100万円以上	上限15%

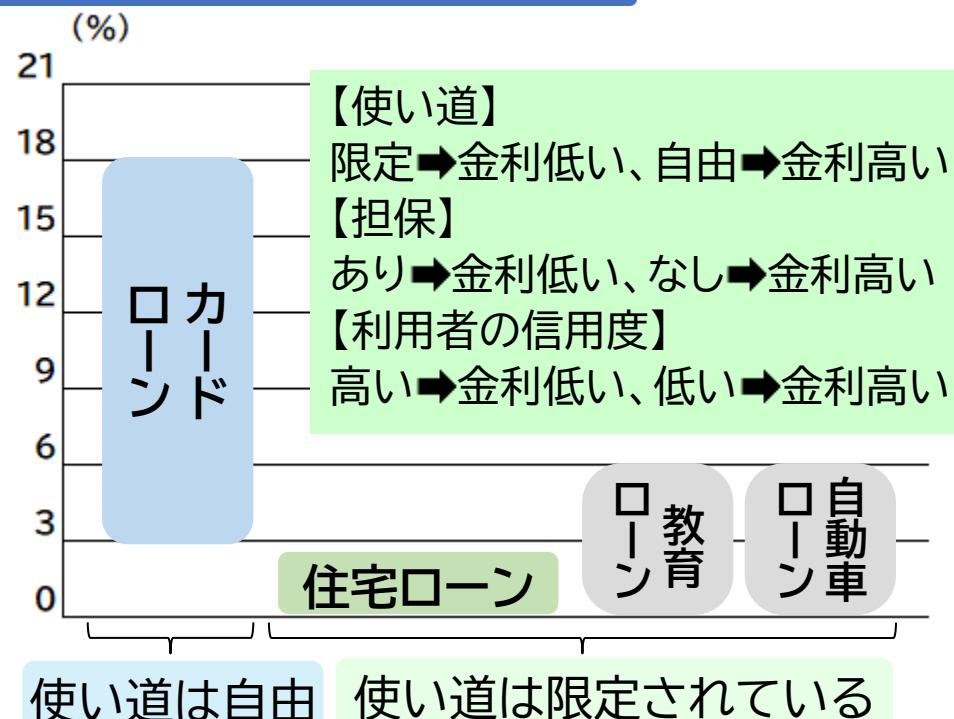
上記を超える金利でお金を貸し付けることは違法(いわゆるヤミ金融)です。

- ローンには、住宅・教育・自動車など使い道の限定されたものと、使い道の自由なローン(カードローン等)があります。
- 金利は『使い道・担保・利用者の信用度等』によって異なります。

主なローンの種類



金利の分布図(例)



- 『借りられる額ではなく、「返せる額」に収めることが重要』です。「年間の返済額＝年収の25%まで」がひとつの目安です。

(例) **夫婦の合計年収 600万円**の場合

⇒年収の25%とすると、150万円

⇒月々の返済額 12万5,000円

⇒月々の返済額、返済期間、借入金利をもとに算出した借入額の上限

(目安)約 3,000万円

(返済期間30年・元利均等返済・固定金利3%の場合)

- 以下のポイントを押さえると『総返済額を少なくできます』。

- ①頭金(最初に自分で準備しておく資金)を多く用意する
- ②金利をしっかりと比較・検討して選択する
- ③返済方法をしっかりと比較・検討して選択する

- 住宅ローンは大きな金額を長期に返済する必要があります。
『金利・返済方法などの知識』を学び計画的に利用しましょう。

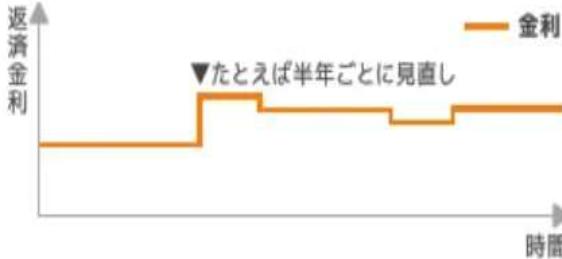
金利の考え方

固定金利



- ・金利は一定期間固定
(経済状況が変わっても、ローンの金利は変わらない)

変動金利

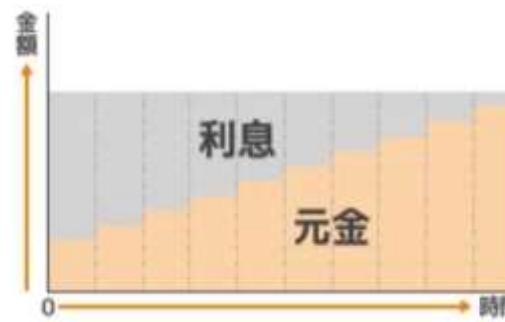


- ・そのときの経済状況に応じて金利が変動
(例えば半年ごとに金利見直しなど)

貸出金利は金融機関によって異なります。
複数の金融機関での確認を推奨します。

返済方法の考え方

元利均等返済



- ・毎回同じ額を返済
- ・はじめは利息部分の返済が多く、後になると元本部分の返済が増える

元金均等返済



- ・元本の返済額を毎回一定にして返済
- ・利息を含めた返済額は最初が一番多く、最後が一番少くなる

(参考)3,500万円の住宅を35年間の住宅ローンで
購入する場合の総支払額(頭金+ローン総返済額)…

事例①

頭金有無	金利	返済方法
なし	年利2%(固定)	元利均等返済 (毎月同じ額を返済)

→ **総返済金額:約4,870万円**

事例②

頭金有無	金利	返済方法
700万円	年利1.5%(固定)	元金均等返済 (最初多額を返済)

→ **総返済金額:約4,237万円** (頭金700万円含む)
→ **事例①より633万円総支払額が少ない**

詳しくは

住宅金融支援機構 シミュレーション

検索

- 一定の要件を満たした場合、住宅ローンを借りた人が、『**各年の年末の住宅ローン残高に応じた税控除を受けられる**』仕組みです。

<入居年>		令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
控除期間		控除率		0.7%	
新築・買取再販売		13年		13年(その他の住宅は10年)	
既存住宅		10年			
所得要件		2,000万円			
借入限度額	新築・買取再販	認定長期優良・認定低炭素		5,000万円	4,500万円 子育て世帯・若者夫婦世帯 5,000万円
		ZEH水準省エネ		4,500万円	3,500万円 子育て世帯・若者夫婦世帯 4,500万円
		省エネ基準適合		4,000万円	3,000万円 子育て世帯・若者夫婦世帯 4,000万円
		その他		3,000万円	— (R5年末までに建築確認2,000万円)
既存住宅		認定住宅等 (長期優良・認定低炭素・ZEH 水準省エネ・省エネ基準適合)		3,000万円	
		その他		2,000万円	
床面積		50m ² 以上 (新築の場合、R7年末までに建築確認:40m ² 所得要件1,000万円)			

※適用年度に応じて控除内容が異なりますので、

住宅ローンを利用する際は最新の法令を確認ください。

詳しくは

[土地・建物\(住宅ローン控除等\) | 国税庁 \(nta.go.jp\)](http://nta.go.jp)

国税庁 住宅ローン減税

検索

- 通常のローン返済とは別に、ローンの元金部分(の一部)を繰り上げて返済することで、返済した元金に対する利息の支払いがなくなり、総返済額を減らす効果があります。
- 金融機関により金額に制限を設けていたり、手数料がかかる場合があります。

期間短縮型

毎月の返済額を変えずに返済期間を短縮する方法

軽減される利息部分

当初の返済期間

短縮できる返済期間

↑返済額↓



繰上げ返済

繰上げ返済したお金が充当される元金部分

返済額軽減型

返済期間を変えずに毎月の返済額を減らす方法

軽減される利息部分

当初の返済期間

繰上げ返済後の返済額



繰上げ返済

繰上げ返済したお金が充当される元金部分

- クレジットカードには「ショッピング機能」と「キャッシング機能」があります。
- 支払い方を選べ、『リボ払い(リボルビング払い)・分割払いには手数料がかかるため、総支払金額が大きくなります』。

使える機能

- ショッピング機能
購入代金の立て替え・後払い
- キャッシング機能
現金の借り入れ

支払い方

1回払い

ボーナス
一括払い

リボ払い



分割払い

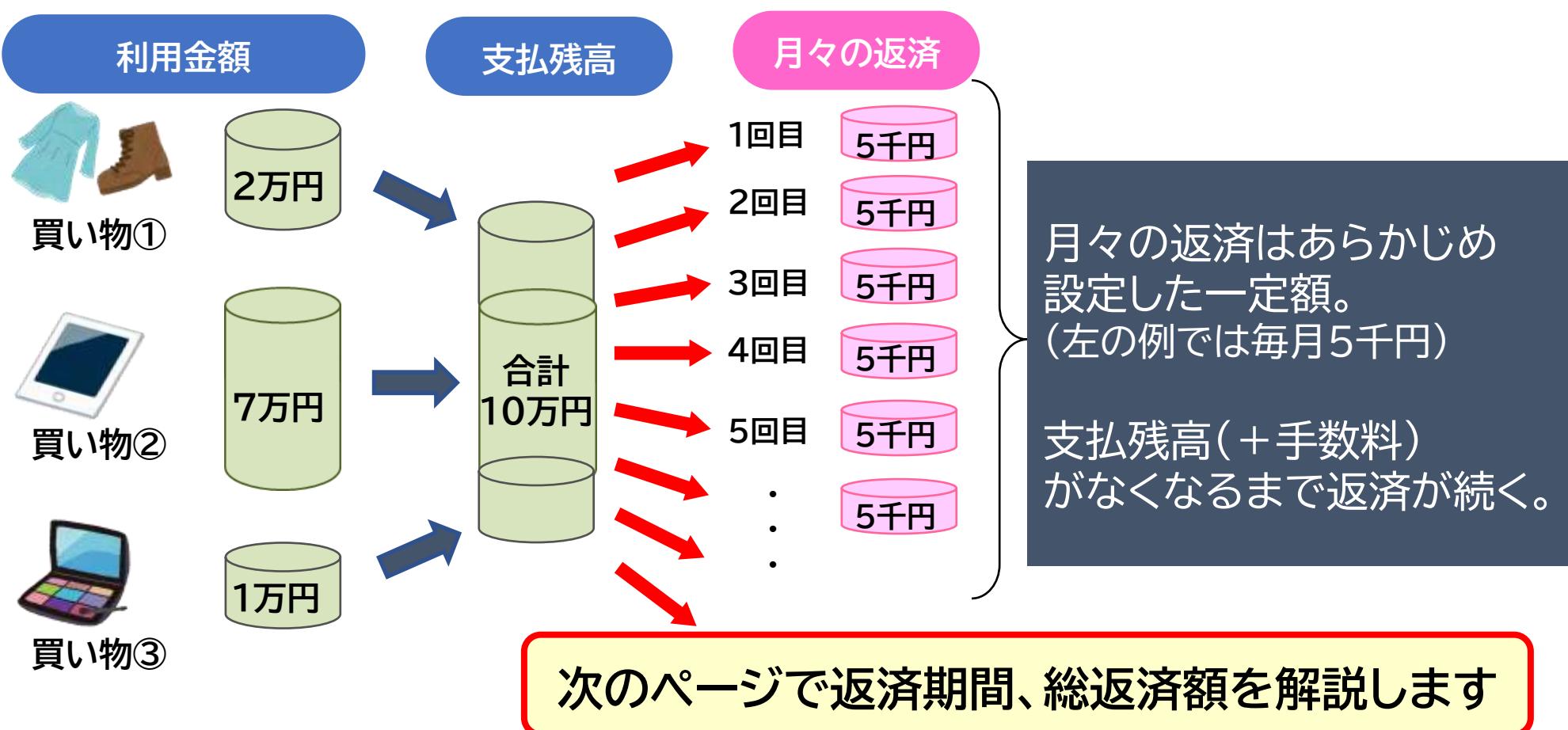


手数料のめやす

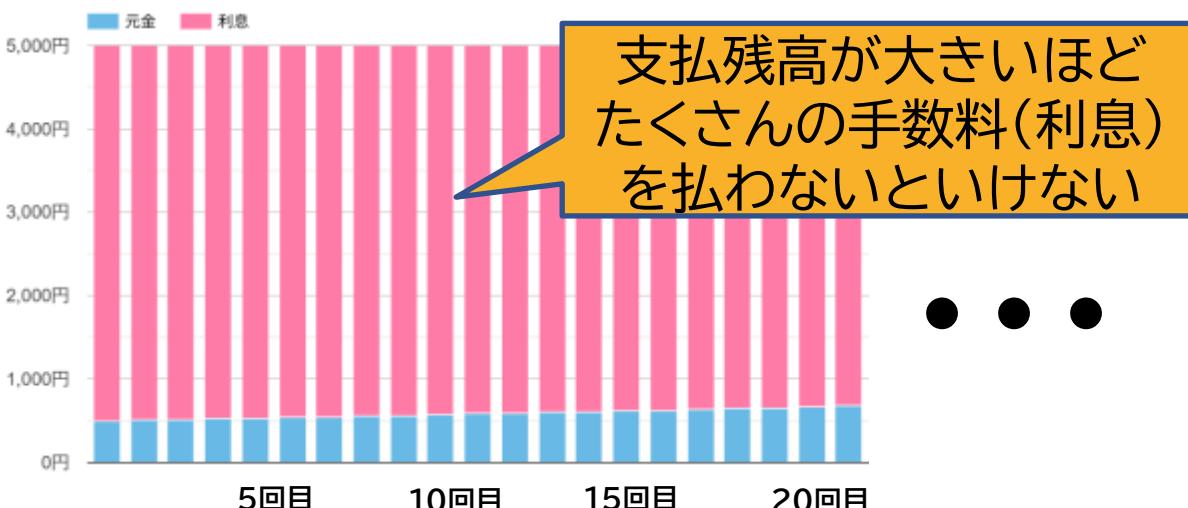
1~2回	分割払い
なし	11~15%
リボ払い	キャッシング
12~18%	15~18%

クレジットカードを利用するには、カード会社による審査があります。カードの利用は原則本人のみです。

- リボ払いとは、カードの利用金額や利用回数にかかわらず、
『あらかじめ設定した一定の金額を月々返済する方式』です。
- 家計管理がしやすい一方、返済期間や総返済額に注意が必要です。

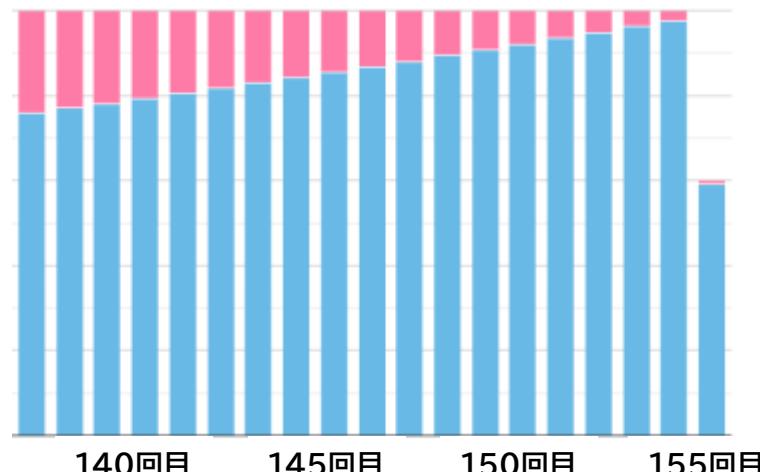


- 30万円をリボ払い(年利18%)、毎月5千円で返済すると、返済期間約13年(155回)、総返済額772,996円になります。



- ・最初の月に支払う利息は $30\text{万円} \times \text{年利}18\% \div 12\text{カ月} = 4,500\text{円}$ 。
- ・月の返済額(5,000円) - 利息(4,500円) = 500円が元本の30万円から減ります。

→概算ですが、1年かけて60,000円返しても(毎月5,000円×12カ月)、30万円の元本から6,000円しか減りません。



※「返済手段」については「定額元利返済(金額指定)」を選択

利用する前に月々の返済額、返済期間、総返済額等を確認して、「返せる範囲」に収まっていることを確認しましょう。

日本貸金業協会 返済シミュレーション

検索

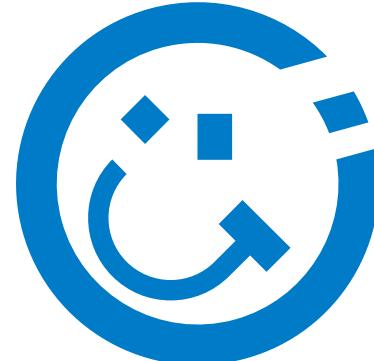
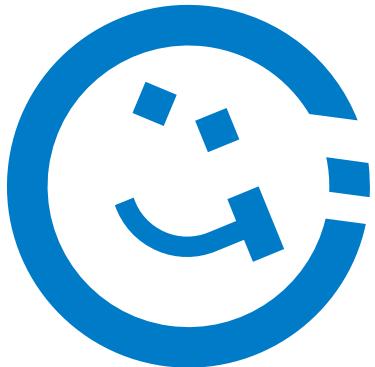
○ クレジットカードは非常に便利ですが、利用するときは次のこと気につけましょう。

- 目の前のお金が減らないので、**使い過ぎる心配**がある。
- カードの紛失・盗難などで悪用される危険がある。
- 支払い遅延などで、「**信用度**」がさがると、ローンなどが組めなくなる。
- 分割払い(一般的に3回払い以上)・リボ払いは、借入金利にあたる**手数料**がかかる。



リボ払いで気を付けること

- 每月の返済額が少ないと支払残高が減らず、**長期間支払い**を続けることで**総支払額**が多くなる可能性がある。
- 現在の利用残高を確認せず、完済前にリボ払いを重ねてしまい、**気づかぬうちに多額の手数料**を支払うことになる可能性がある。
- 最近では、「フレックス払い」「つけ払い」「定額払い」等、**「リボ払いの名前を変えているケース」**もよく見られる。「リボ払い」の名前だけ覚えるのではなく、**どのような仕組みであるか**を理解しておく。



8 【注意】

金融トラブル、相談窓口



○ マルチ商法や詐欺被害などをきっかけとした多重債務・闇バイト等、『負のスパイラルに陥らないよう注意』しましょう。

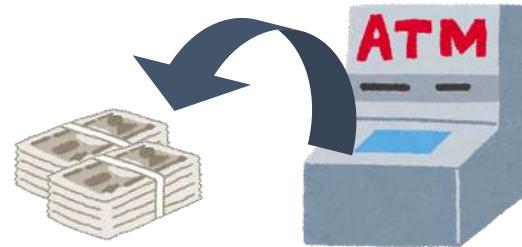


マルチや投資詐欺など →
最初にお金を求められることも

1



借金返済のために別の金融機関や
ヤミ金から借金 → 多重債務に



手元にお金がなくとも、言葉巧みに
キャッシングに誘導 → 借金

2

3

4



追い詰められて、闇バイトなどの
犯罪に加担 → 犯罪者に

○ 金融トラブルに遭わないためのポイントを押さえましょう。

①『おいしい話には気をつける』。

「ローリスク・ハイリターン」はありません。=「おいしい話」は存在しません。

②向こうから近寄ってきても、『怪しいと思ったらはっきり断る』。

「今だけ」「あなただけ」には要注意。遠慮せずに「いりません」と断りましょう。



万が一『トラブルに遭ってしまっても、決して諦めない』。

ひとりで悩まず、早めに適切な相手に相談することで解決策が見えてきます。



元本保証で毎月
1%の配当が確実
に受け取れますよ



本当かな?
でも魅力的な商品だから
少しだけ投資してみよう

配当金をどうぞ！
お友達にも勧めてください！
紹介料も払いますよ！



実際には運用
していない



本当に配当がもらえた！
これはすごい投資だ！
もっと投資しよう！

(さて、そろそろかな…)



元本保証で毎月1%配当が
もらえる投資があるんだよ！
実際に私たちも儲かってるよ！

3



集めたお金を持って
海外に逃亡だ！

会社の資金繰りのため、配当
を停止します。投資したお金
の返還にも応じられません。



巨額の被害が発生

○ ポンジ・スキームの特徴を把握しておきましょう。

1. 「元本保証」「毎月・毎年確実に〇%儲かる」といった宣伝文句がある
 - － まず、金融商品はリスク(価格の変動)とリターン(利益)は表裏一体です。
元本が保証されていて、毎月・毎年〇%儲かる投資はありません。
2. 最初は実際にお金が受け取れる
 - － 被害者を信頼させるため、詐欺師は一定期間はお金を支払います。そのため、詐欺師を信頼してしまいやすくなり、さらに被害が拡大します。
3. 友人や知人を紹介すると利益が増えたり、紹介料がもらえる
 - － 詐欺師はより多くのお金を集めた段階で逃げるため、参加者を増やすために友人を紹介すると紹介料がもらえる等のケースが多くなります。

ポンジ・スキームは最初はお金がもらえる等の性質上、特に騙されやすい詐欺です。特徴をしっかりと覚えておきましょう。

○ ポンジ・スキームで注意すべき点は他にもあります。

1. ポンジ・スキームを行う会社は、**有名人を広告に起用したテレビCMを行ったり、テレビ番組で「流行の副業！」等と取り上げられていました**こともあります。
—「広告をやっているから安心」「テレビでやっていたから安心」ということはなりません。
2. 「投資」だけでなく、**「和牛のオーナーになるだけ」「金の製品を買うだけ」等、様々な形態のものがあります。**
—見すると詐欺だとわかりづらいため、**芸能人や政治家が被害に遭ったり、知らないうちに詐欺師の広告塔にされていることも少なくありません。**
3. ポンジ・スキームは「確実に高いリターンが得られる」ことを売りにしています。**高いリターンを見たら、まずどのようなリスクがあるのか、詐欺ではないか注意するようにしましょう。**

- 『**借金返済のために他の金融機関から借金をすること**』は借金が雪だるま式に増え、多重債務の原因になります。

多重債務のポイント

- **複数の業者から返しきれない借金**を背負ってしまうことがあります。
- 軽い気持ちで**高金利の借金**をすると、借金はすぐに膨らみます。
- **収入の範囲内で生活**すること、高金利の借金をしないことが重要。

多重債務に陥ってしまったら、
多重債務相談窓口に相談

多重債務に陥る原因



- 違法な金利で貸付けする『ヤミ金融(貸金業 無登録業者)[※]』
には絶対に接触しないでください。
- 自身だけでなく、『会社・家族へも暴力的・脅迫的な取り立て』
が行われる可能性があります。

※貸金業の登録有無は金融庁HPの「登録貸金業者情報検索サービス」で確認できます。

SNS ネット掲示板



お金を貸します！審査不要！

#個人間融資
#お金貸します
#ひととき融資

ヤミ金融では法定外金利(20%超)を請求されることもあります。

近年はSNSで個人を装って接触してくる
ヤミ金融業者も増えています

- 『「絶対儲かる・楽して稼げる」などとうたった詐欺』が増えています。(暗号資産、バイナリーオプション、高レバレッジのFX等、運用の仕組みが難しい商品に絡んだ勧誘は特に注意が必要です。)

上記商品に限らず、詐欺を狙う手口には気を付けましょう。

- 絶対勝てる「高額ツール」
- 儲けがあつても「出金拒否」
- アフィリエイト目的の「口座開設」
- 簡単に稼ぐための「レクチャー」



また、金融商品取引業の登録を受けていない海外業者によるインターネットを介した商品販売や勧誘トラブルも増えています。まずは、**金融庁登録済みの業者かどうか確認**しましょう。

- 『オンラインカジノによる賭博』や、『オンラインカジノに誘導する情報発信、広告・宣伝を行うことは犯罪』です。「犯罪と知らずにやってしまった」ということがないよう、正しい知識を身に付けましょう。

オンラインカジノとは

スマートフォンやパソコンなどを通じてオンライン上でゲームを行い、その結果に対して現金や暗号資産、電子マネーなどを賭けるもの



- ◆ オンラインカジノの多くは、海外で運営されており、その国では合法でも、**日本国内からこれらのサイトにアクセスしてオンラインカジノで賭博を行うことは「賭博罪」などの犯罪**になります。
「有料版」はもちろん、「無料版」や「無料ボーナス(ポイント)」でも、絶対にやめましょう。
- ◆ **オンラインカジノサイトに誘導する情報発信も違法**になります。
(SNSなどで、オンラインカジノサイトのリンクを投稿したり、オンラインカジノサイトを紹介するまとめサイトを作ること等)

(出所)

- ・政府広報オンライン「オンラインカジノによる賭博は犯罪です！広告・宣伝することも禁止に！」
- ・警察庁WEBサイト「オンラインカジノを利用した賭博は犯罪です！」より作成

賭博罪	賭博をした者は、50万円以下の罰金又は科料
常習賭博罪	常習として賭博をした者は、3年以下の拘禁刑

- 金融トラブルに限らず、消費者トラブルで困った際は、
『独りで悩まずに相談』しましょう。

<p>契約や商品について困ったときは ⇒ 消費者ホットライン (全国共通)</p>	<p>188(いやや)</p>  <p>消費者庁 消費者ホットライン188 イメージキャラクター イヤヤン</p>
<p>警察に相談したいときは ⇒ 警察相談専用電話 (全国共通)</p>	<p>#9110</p>
<p>金融サービスについて困ったときは ⇒ 金融庁 金融サービス利用者相談室</p>	<p>0570-016811</p>

○ J-FLECのホームページでは、皆さんの生活に役立つ、お金に関する様々な情報を掲載しています。

URL: <https://www.j-flec.go.jp/>



J-FLEC

検索

Step1

今日の講義で
お金に関する
基本を学んだ！



講義のポイントを
見直して、今日の
学びを振り返ろう



興味のあるテーマを
テキストや動画で詳しく学びたい

お金を学べる教材・動画公開中！



専門家の話をきいて、さらに
お金の知識や理解を深めたい

無料イベント・セミナー
開催中！



素朴な疑問はお金の
1分相談所で解決！



Step2



自分のお金について、
専門家に相談したい！

「J-FLECはじめての
マネープラン」[無料体験](#)



対面・オンライン相談

最大1時間、Web予約

電話相談

※匿名可

最大30分、予約不要
[0120-55-1209](tel:0120-55-1209)

Step3

さらに詳しく相談したい！

「J-FLECはじめての
マネープラン」[割引クーポン](#)



「はじマネクーポン」とは？

有料相談をはじめて利用する方を対象に相談料の一部をJ-FLECが補助。
「家計の見直し」や「ライフプラン表作成」
「資産形成プランの検討」など様々なアドバイスを受けられます。

いくら割引になるの？

相談料の8割(1時間あたり上限8,000円、
3時間合計で上限24,000円)を割引。

専門家が中立・公正な立場からアドバイスを行います

商品の勧誘は一切ありません